

令和7年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会

資 料

資料1－(1) 公的職業訓練の実施状況について

資料1－(2) 公的職業訓練の制度別実施状況について

資料2－(1) 令和8年度大阪府地域職業訓練実施計画(案)について

資料2－(2) 令和7年度計画からの主な変更点について

資料3 令和8年度大阪府公的職業訓練効果検証ワーキンググループ
について

資料4 個別報告について

【資料 1 - (1)】

公的職業訓練の実施状況について

ハロートレーニング（離職者向け）の令和7年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

大阪府

「定員」は、当該年度中における開講コースの定員の数

分野	全体計画数 定員	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練 定員
		※1 施設内 定員	委託 定員		
IT分野	1,910	30	780	0	1,100
営業・販売・事務分野	2,610	0	1,350	0	1,260
医療事務分野	630	0	270	0	360
介護・医療・福祉分野	2,294	0	1,194	0	1,100
農業分野	0	0	0	0	0
旅行・観光分野	100	0	100	0	0
デザイン分野	2,550	0	1,350	0	※2 1,200
製造分野	815	335	0	480	0
建設関連分野	225	125	100	0	0
理容・美容関連分野	240	0	0	0	240
その他分野	835	170	50	96	519
求職者支援訓練（基礎コース）	900	—	—	—	900
合計	13,109	660	5,194	576	6,679
（参考） デジタル分野	4,632	30	2,130	372	2,100

公共職業訓練（離職者向け）
求職者支援訓練（実践コース）

※ 都道府県の施設内の公共職業訓練には、学卒者向けの開講コースの定員(290)を含む。

※ 求職者支援訓練は、デザイン分野の定員にクリエイティブ分野を含む。

ハローワークトレーニング（離職者向け）の令和7年度実績

（令和7年12月末現在）

別添1

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野	総計		
	コース数	定員	受講者数
IT分野	60	1,036	737
営業・販売・事務分野	131	2,544	1,872
医療事務分野	20	384	305
介護・医療・福祉分野	108	1,646	890
農業分野	0	0	0
旅行・観光分野	3	35	18
デザイン分野	85	1,574	1,218
製造分野	45	702	525
建設関連分野	20	375	261
理容・美容関連分野	13	159	154
その他分野	21	386	316
基礎	21	352	146
合計	527	9,193	6,442
(参考) デジタル分野	155	2,702	2,029

公共職業訓練（離職者向け）
+ 求職者支援訓練（実践コース）

求職者支援訓練
（基礎コース）

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

令和7年度

(令和7年12月末現在)

分野	公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	34	510	382	92.0%	74.9%	76.6%	25	496	343	95.4%	69.2%	69.9%
営業・販売・事務分野	51	940	734	108.1%	78.1%	85.6%	80	1,604	1,138	101.6%	70.9%	76.5%
医療事務分野	10	180	124	80.0%	68.9%	93.8%	10	204	181	132.8%	88.7%	69.8%
介護・医療・福祉分野	66	799	437	68.0%	54.7%	80.2%	42	847	453	68.7%	53.5%	72.2%
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	3	35	18	65.7%	51.4%	81.8%	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	50	880	631	96.8%	71.7%	82.0%	35	694	587	128.0%	84.6%	64.1%
製造分野	2	10	3	30.0%	30.0%	66.7%	0	0	0	-	-	-
建設関連分野	3	60	35	70.0%	58.3%	94.1%	13	190	153	109.5%	80.5%	56.8%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	13	159	154	268.6%	96.9%	87.3%
その他分野	6	20	11	65.0%	55.0%	95.7%	7	133	92	103.8%	69.2%	64.7%
基礎	-	-	-	-	-	-	21	352	146	51.7%	41.5%	56.4%
合計 (うち女性)	225	3,434	2,375 (1,769)	90.4%	69.2%	83.3%	246	4,679	3,247 (2,503)	102.6%	69.4%	70.1%
(参考) デジタル分野	84	1,390	1,013	95.0%	72.9%	80.4%	48	1,006	762	111.7%	75.7%	69.0%

公共職業訓練者(離職者支援訓練向け)
+ 求職者支援訓練(実践コース)

求職者支援訓練
(基礎コース)

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	1	30	12	56.7%	40.0%	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	11	335	204	77.6%	60.9%	-	32	357	318	128.9%	89.1%	87.1%
建設関連分野	4	125	73	76.8%	58.4%	-	0	0	0	-	-	-
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	4	170	143	136.5%	84.1%	-	4	63	70	163.5%	111.1%	-
合計 (うち女性)	20	660	432	91.7%	65.5%	-	36	420	388 (91)	134.0%	92.4%	87.1%
(参考) デジタル分野	1	30	12	56.7%	40.0%	-	22	276	242	114.5%	87.7%	83.3%

【資料 1 - (2)】

公的職業訓練の制度別実施状況 について

大阪の求職者支援訓練の実施状況（制度開始以降）

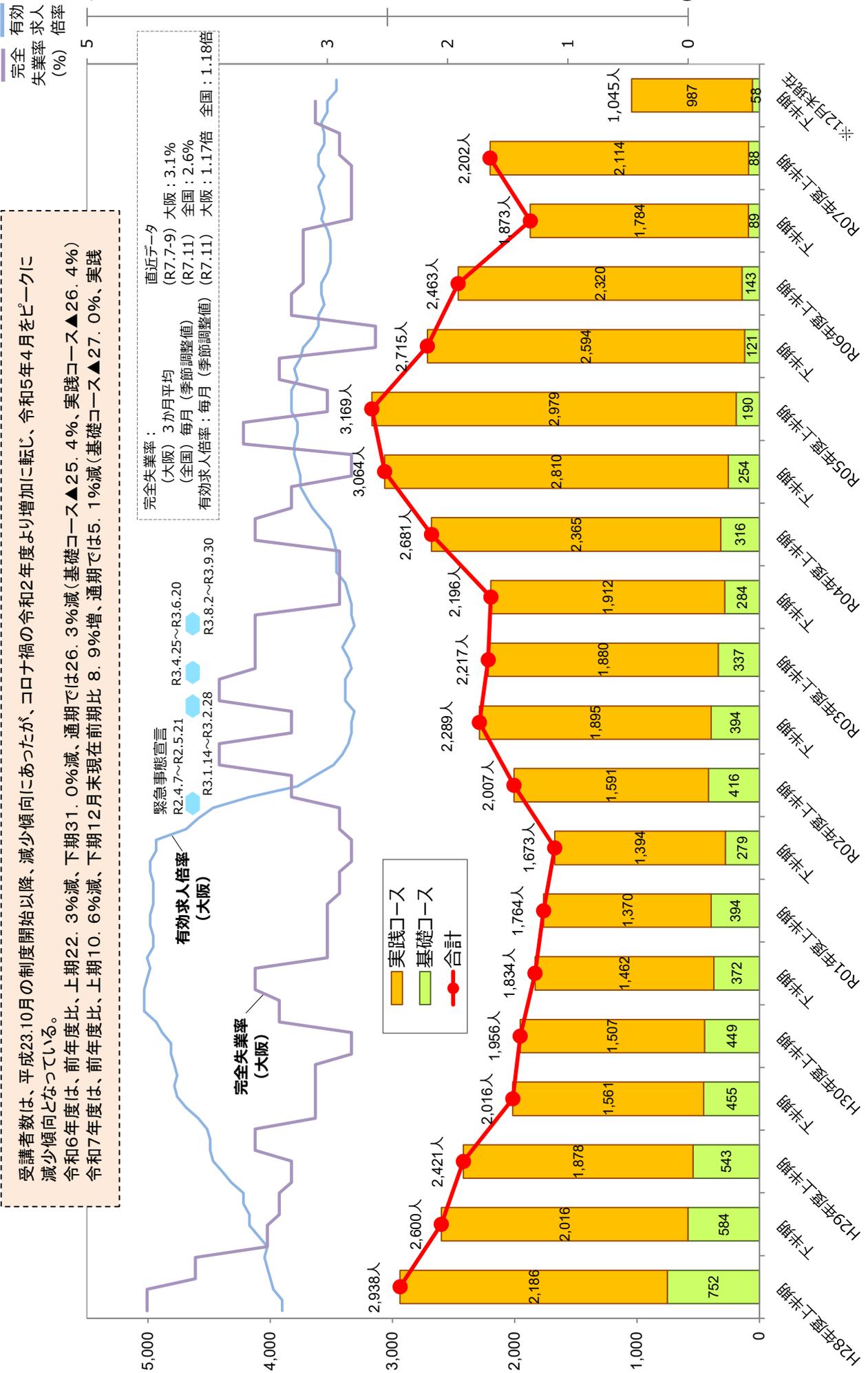
- ・ 令和7年度の受講者数は、12月末現在3,247人（基礎4.5%、実践95.5%）で、前年度比5.1%減であった。
- ・ 令和6年度の受講者数は、4,336人（基礎5.4%、実践94.6%）で、前年度比26.3%減であった。
- ・ 令和6年度の訓練修了者等の就職率（訓練終了3か月後時点）は、現在314コースが確定し、基礎コース56.6%、実践コース71.2%となっているが、すべてのコースの就職率が確定するのは、令和8年3月末であることから、引き続き就職支援に取り組んでいるところである。

	認定上限定員	認定定員	開講定員	受講者数（女性割合）		開講利用率	定員充足率※1	就職率※2,3,4
				うち基礎コース	うち実践コース			
平成23年度 （下半期）	16,300	15,585 (627J-)	13,110 (520J-)	8,068 (64.5%)	5,517 (42.1%)	82.9%	51.8%	基礎 77.1%
				1,786 (62.0%)	6,282 (64.3%)			実践 75.4%
				14,394 (65.3%)				
平成24年度	27,000	26,639 (488J-)	22,834 (924J-)	14,394 (65.3%)	10,927 (64.8%)	85.0%	54.0%	基礎 88.6%
				3,467 (66.9%)				実践 81.9%
				11,661 (68.7%)				
平成25年度	22,400	21,682 (898J-)	19,085 (783J-)	8,521 (68.5%)	8,521 (68.5%)	87.2%	53.8%	基礎 89.2%
				3,140 (69.4%)				実践 88.2%
				8,683 (71.6%)				
平成26年度	14,700	15,260 (661J-)	14,072 (604J-)	6,410 (70.8%)	6,410 (70.8%)	91.4%	56.9%	基礎 55.8%
				2,273 (73.9%)				実践 58.4%
				6,616 (74.1%)				
平成27年度	11,020	11,356 (540J-)	10,560 (502J-)	5,075 (73.9%)	5,075 (73.9%)	92.9%	58.3%	基礎 56.5%
				1,541 (74.5%)				実践 63.0%
				5,538 (73.2%)				
平成28年度	12,860	12,420 (599J-)	10,269 (491J-)	4,202 (71.3%)	4,202 (71.3%)	82.0%	44.6%	基礎 62.1%
				1,336 (73.4%)				実践 67.0%
				4,437 (71.0%)				
平成29年度	10,180	9,637 (488J-)	8,218 (412J-)	3,439 (69.0%)	3,439 (69.0%)	84.4%	46.0%	基礎 58.6%
				998 (78.2%)				実践 69.6%
				3,790 (70.5%)				
平成30年度	9,720	8,662 (445J-)	7,172 (370J-)	2,969 (68.2%)	2,969 (68.2%)	83.1%	43.8%	基礎 52.4%
				821 (78.8%)				実践 67.6%
				3,437 (70.1%)				
令和元年度	6,970	7,295 (390J-)	6,046 (325J-)	2,764 (67.7%)	2,764 (67.7%)	83.3%	47.1%	基礎 54.0%
				673 (79.6%)				実践 66.8%
				4,296 (71.5%)				
令和2年度	8,090	7,045 (396J-)	6,297 (352J-)	3,486 (70.1%)	3,486 (70.1%)	88.9%	61.0%	基礎 49.5%
				810 (77.5%)				実践 65.2%
				4,413 (69.3%)				
令和3年度	11,414	7,506 (406J-)	6,769 (365J-)	3,792 (68.8%)	3,792 (68.8%)	89.9%	58.8%	基礎 51.4%
				621 (72.6%)				実践 65.4%
				5,745 (72.6%)				
令和4年度	9,548	8,253 (446J-)	7,646 (411J-)	5,175 (72.4%)	5,175 (72.4%)	92.2%	69.6%	基礎 51.7%
				570 (75.1%)				実践 69.1%
				5,884 (75.3%)				
令和5年度	9,518	9,193 (488J-)	8,484 (447J-)	5,573 (75.0%)	5,573 (75.0%)	91.6%	64.0%	基礎 49.8%
				311 (80.7%)				実践 71.8%
				4,336 (74.7%)				
令和6年度	6,616	6,653 (360J-)	6,327 (339J-)	4,104 (74.5%)	4,104 (74.5%)	94.2%	65.2%	基礎 56.6%
				232 (78.4%)				実践 71.2%
				3,247 (77.1%)				
令和7年度 (R7.12月末現在)	6,679	4,960 (263J-)	4,679 (246J-)	3,101 (77.0%)	3,101 (77.0%)	93.5%	65.5%	基礎 -
				146 (78.1%)				実践 -

- ※1 認定定員に対する受講者充足率
- ※2 平成23年～25年度の就職率：訓練修了3か月後までの就職状況
- ※3 平成28年度以降は、訓練終了日に65歳以上の者を除く
- ※4 特例措置により、令和2年1月1日～5月30日に終了したコースについては、訓練終了後6か月を経過する日までの就職状況により就職率を確定する
- ※5 事業目標（平成23年～25年度）基礎コース60%、実践コース70%（平成26年度～令和元年度（雇用保険適用就職率））基礎コース55%、実践コース60%（令和2年度以降（雇用保険適用就職率））基礎コース58%、実践コース63%

求職者支援訓練（大阪）受講者実績（半期毎）

受講者数は、平成23.10月の制度開始以降、減少傾向にあったが、コロナ禍の令和2年度より増加に転じ、令和5年4月をピークに減少傾向となっている。
 令和6年度は、前年度比、上期22.3%減、下期31.0%減、通期では26.3%減（基礎コース▲25.4%、実践コース▲26.4%）
 令和7年度は、前年度比、上期10.6%減、下期10.6%減、通期では5.1%減（基礎コース▲27.0%、実践



令和7年度求職者支援訓練(大阪)の受講者割合

- ・年齢層別の受講比率は、25～29歳の年齢層が訓練全体(18.6%)および実践コース(19.0%)で最も高い。基礎コースの受講者数は、訓練全体の4.5%(146名)となっており、若年層と中高年層での受講比率がやや高くなっている。
- ・実践コースを分野別にみると、事務系分野ではおおよ幅広い年齢層で受講しているが、IT分野では20歳代以下の若年層が、介護・医療・福祉分野では50歳以上の高年齢層がそれぞれ5割以上を占めている。
- ・男女比率では、全体の77.1%(基礎コース78.1%、実践コース77.0%)が女性の受講者となっている。女性比率は前年度比で2.4ポイント増加しており、令和3年度の69.3%から増加傾向にある。また、分野別ではIT分野の女性比率が、37.9%と他の分野に比べ低い。

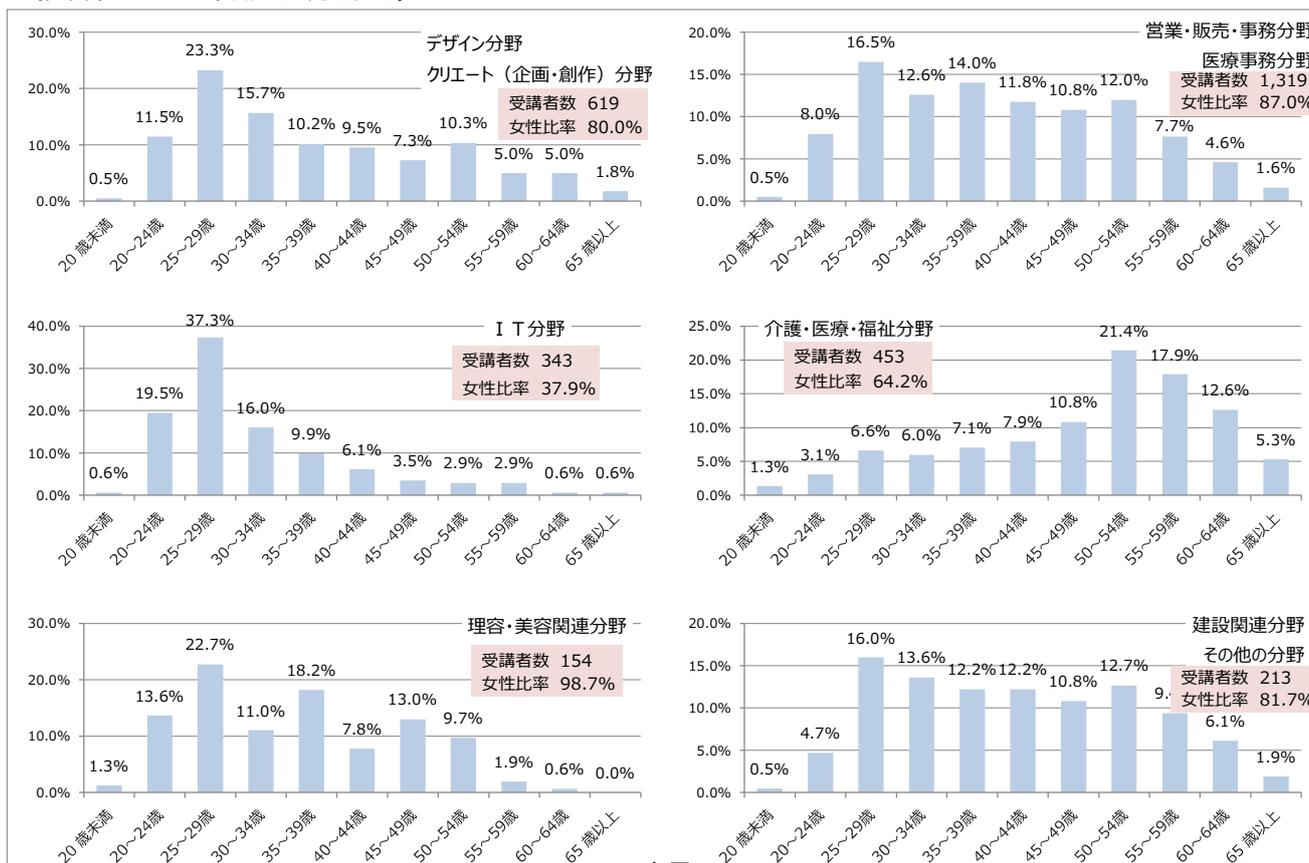
(年齢別・コース別)



(分野別)

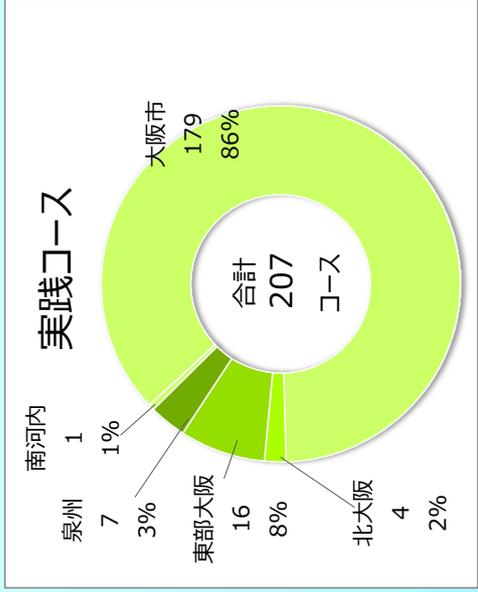
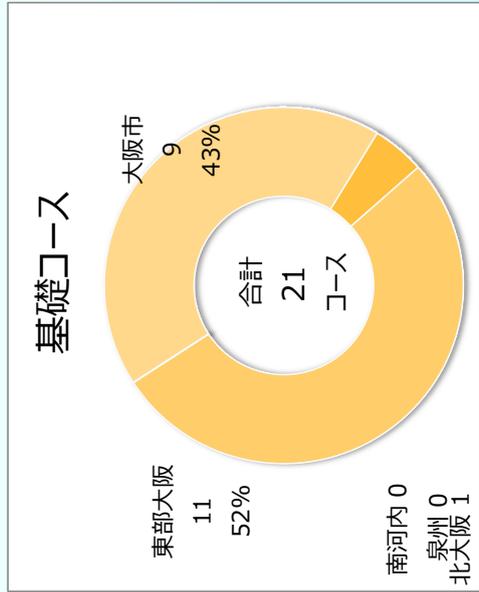


(実践コース：年齢別・分野別)



令和7年度 大阪府内で実施した 求職者支援訓練

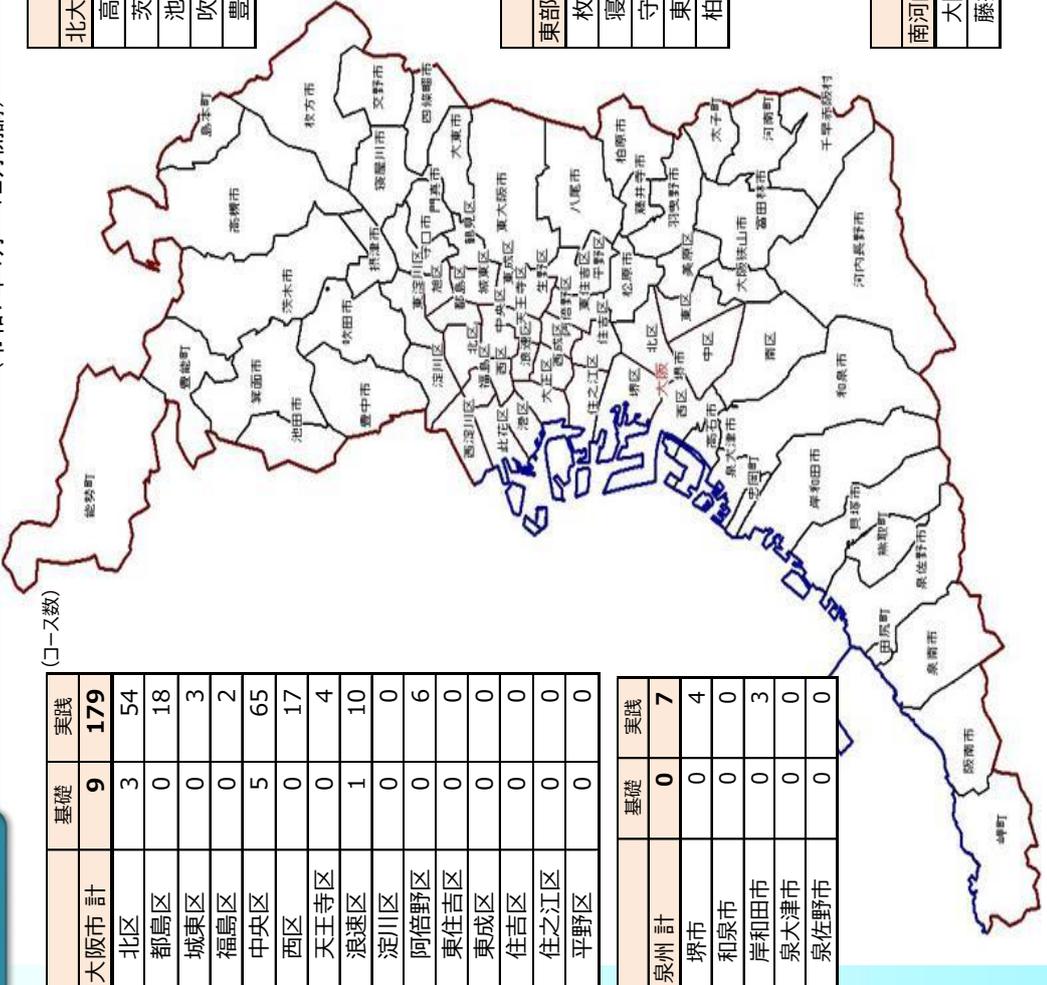
(令和7年4月～12月開講)



	基礎	実践
北大阪計	1	4
高槻市	0	2
茨木市	1	0
池田市	0	0
吹田市	0	2
豊中市	0	0

	基礎	実践
東部大阪計	11	16
枚方市	1	7
寝屋川市	5	1
守口市	0	5
東大阪市	0	3
柏原市	5	0

	基礎	実践
南河内計	0	1
大阪狭山市	0	1
藤井寺市	0	0



大阪府立高等職業技術専門校 令和7年度入校者状況 (R7年12月末現在)

■北大阪校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
3Dモデルクラフト科	4月	1年	普通	20	9	8	-	機械関連分野
ICTプログラミング科	4月	1年	普通	30	13	11	-	電気関連分野
建築設計科	4月	1年	普通	25	20	18	-	建設関連分野
建築インテリア科	4月	1年	普通	25	3	2	-	建設関連分野
建築設備科	4月	1年	普通	25	7	5	-	建設関連分野
ロボテックオートメーション科	4月	1年	普通	25	7	7	-	電気関連分野
計				150	59	51	-	

■東大阪校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
プロダクトサポート科	4月	1年	短期	20	17	12	-	機械関連分野
ものづくり金属科	4月	1年	短期	25	12	12	-	金属関連分野
電気工事科	4月	1年	短期	25	33	25	-	電気関連分野
機械CADデザイン科	4月	6月	短期	30	26	20	-	機械関連分野
	10月	6月	短期	30	21	19	-	
ビル管理科	4月	6月	短期	25	34	23	-	その他分野
	10月	6月	短期	25	33	25	-	
計				180	176	136	-	

■南大阪校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
自動車総合技術科	4月	2年	普通	30	27	22	-	機械関連分野
電気主任技術科	4月	2年	普通	30	42	25	-	電気関連分野
情報通信科	4月	1年	普通	30	18	13	-	電気関連分野
Webプログラミング科	4月	1年	普通	30	17	12	-	IT分野
化学ビジネス科	4月	1年	普通	20	26	20	-	その他分野
空調設備科	4月	6月	短期	20	12	10	-	機械関連分野
	10月	6月	短期	20	23	20	-	
計				180	165	122	-	

■夕陽丘校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
建築内装CAD科	4月	6月	短期	25	33	25	-	建設関連分野
	10月	6月	短期	25	33	23	-	
ビル設備管理科	4月	6月	短期	25	50	25	-	その他分野
	10月	6月	短期	25	55	25	-	
ビルクリーニング管理科	4月	6月	短期	25	16	12	-	その他分野
	10月	6月	短期	25	18	13	-	
計				150	205	123	-	

大阪府立高等職業技術専門校等 令和7年度 在職者訓練（テクノ講座）実施状況

令和7年12月末現在

1 レディメイド講座

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	14	137	9	87	82	58	48	66.7%
東大阪校	21	210	12	110	109	80	67	72.7%
南大阪校	24	246	21	216	250	156	141	72.2%
夕陽丘校	31	368	21	254	279	181	153	71.3%
障害者校	14	90	13	83	91	62	51	74.7%
小計	104	1,051	76	750	811	537	460	71.6%

2 オーダーメイド講座

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	17	237	15	137	137	137	117	100.0%
東大阪校	14	186	7	102	102	102	95	100.0%
南大阪校	6	161	2	29	29	29	29	100.0%
夕陽丘校	2	20	1	4	4	4	1	100.0%
障害者校	1	7	0	0	0	0	0	-
小計	40	611	25	272	272	272	242	100.0%

3 テクノ講座合計（レディメイド講座+オーダーメイド講座）

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	31	374	24	224	219	195	165	87.1%
東大阪校	35	396	19	212	211	182	162	85.8%
南大阪校	30	407	23	245	279	185	170	75.5%
夕陽丘校	33	388	22	258	283	185	154	71.7%
障害者校	15	97	13	83	91	62	51	74.7%
合計	144	1,662	101	1,022	1,083	809	702	79.2%

※ テクノ講座の内、DX分野（情報系講座）

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	3	30	3	30	32	19	15	63.3%
東大阪校	2	20	2	20	39	18	18	90.0%
南大阪校	11	111	9	91	137	82	74	90.1%
夕陽丘校	2	20	2	20	17	13	11	65.0%
障害者校	0	0	0	0	0	0	0	-
計	18	181	16	161	225	132	118	82.0%

令和7年度 在職者訓練実施状況

令和7年12月末現在

[関西職業能力開発促進センター]

区 分	実施					充足率 (受講者/定員)
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	
機械系	180	2,296	3,094	2,197	1,906	83.0%
オーダー型コース 実施状況(内数)	40	503	696	503	503	100.0%
電気・電子系	209	2,182	3,185	2,143	1,790	82.0%
オーダー型コース 実施状況(内数)	30	289	401	289	289	100.0%
合計	389	4,478	6,279	4,340	3,696	82.5%
オーダー型コース 実施状況内数合計	70	792	1,097	792	792	100.0%

[近畿職業能力開発大学校]

区 分	実施					充足率 (受講者/定員)
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	
機械系	60	668	730	416	384	57.5%
オーダー型コース 実施状況(内数)	19	178	250	178	175	98.3%
電気・電子系	59	573	778	476	441	77.0%
オーダー型コース 実施状況(内数)	41	409	554	409	381	93.2%
居住系	20	210	240	107	98	46.7%
オーダー型コース 実施状況(内数)	5	60	60	56	56	93.3%
合計	139	1,451	1,748	999	923	63.6%
オーダー型コース 実施状況内数合計	65	647	864	643	612	94.6%

令和7年度 専門・応用課程実施状況

令和7年12月末現在

[近畿職業能力開発大学校]

○専門課程(令和7年4月入校生)

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数	
生産技術科	2年	25	32	27(5)	
電気エネルギー制御科	2年	25	23	16(0)	
電子情報技術科	2年	25	26	24(4)	
住居環境科	2年	20	36	21(3)	
計		95	117	88(12)	女性数 ()

○応用課程(令和7年4月入校生)

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数	
生産機械システム技術科	2年	25	18	15(1)	
生産電気システム技術科	2年	20	20	19(0)	
生産電子情報システム技術科	2年	30	30	29(1)	
建築施工システム技術科	2年	25	30	26(8)	
計		100	98	89(10)	女性数 ()

○専門課程活用型デュアルシステム

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数	
メカトロニクス技術科	2年	10	1	1(0)	女性数 ()

※令和7年7月入校生

令和7年度 港湾労働者訓練実施状況

[関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所]

訓練科名	期間	定員	入所者数	就職率	備考
港湾荷役科	1年	30	23(0)		

女性数()

【資料 2 - (1)】

令和 8 年度
大阪府地域職業訓練実施計画（案）
について

ハロートレーニング（離職者向け）の令和8年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

大阪府

「定員」は、当該年度中における開講コースの定員の数

分野	全体計画数 定員	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練 定員
		※1 施設内 定員	委託 定員		
IT分野	1,805	30	675		1,100
営業・販売・事務分野	2,090		890		1,200
医療事務分野	690		390		300
介護・医療・福祉分野	2,258		1,058		1,200
農業分野	0				0
旅行・観光分野	60		60		0
デザイン分野	2,040		840		※2 1,200
製造分野	825	335	10	480	0
建設関連分野	205	125	80		0
理容・美容関連分野	300				300
その他分野	975	170	30	96	※3 679
求職者支援訓練（基礎コース）	700	—	—	—	700
合計	11,948	660	4,033	576	6,679
（参考） デジタル分野	4,017	30	1,515	372	2,100

公共職業訓練（離職者向け）
+ 求職者支援訓練（実践コース）

- ※1 都道府県の施設内の公共職業訓練には、学卒者向けの開講コースの定員(335)を含む。
- ※2 求職者支援訓練は、デザイン分野の定員にクリエイティブ分野及びWeb系を除くデザイン分野(200)を含む。
- ※3 求職者支援訓練は、その他の分野の定員に地域ニーズ枠(360)を含む。

(案)

令和8年度大阪府地域職業訓練実施計画

令和8年4月1日
大阪労働局
大阪府
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構大阪支部

第1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

そのためには、国及び大阪府が職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、大阪労働局、公共職業安定所（以下「ハローワーク」という）、大阪府及び地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的且つ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

大阪府における雇用失業情勢は、令和7年12月の有効求人倍率が1.16倍と「現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっている」状況にある。

国レベルにおいては、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、少子化による労働供給制約という課題を抱えている。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要とされる人材の確保、育成が求められているが、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要な状況にある。

大阪府においては、女性の就業率が全国と比較して低く女性の就業が進んでいないことや、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」という。）をはじめ、希望する就職が実現できず、不本意ながら不安定な仕事についている非正規雇

用労働者など、女性・若者・中高年世代・非正規雇用労働者・障がい者の就業を促進していくことが重要な課題となっている。

また、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づくデジタル人材の育成、製造、建設、介護医療福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材確保がより一層重要となっている。

さらに、インバウンド需要に対応した、人材確保も喫緊の課題となっている。

これらの課題解決や持続的な経済成長の実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

2 令和7年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和7年度の新規求職者は令和7年11月末現在で212,503人（対前年同期比▲0.3%）であり、そのうち特定求職者に該当する可能性のある者の数は88,991人（対前年同期比▲1.2%）となっている。

(1) 令和7年度の職業訓練の受講者数は次のとおり（令和7年12月末現在）。

- ・ 公共職業訓練（施設内／離職者訓練） 653人
大阪府 265人、関西職業能力開発促進センター 388人
- ・ 公共職業訓練（委託訓練／離職者訓練／大阪府） 2,375人
離職者等再就職訓練 2,098人
企業実習付き訓練 277人
- ・ 公共職業訓練（在職者訓練） 5,428人
大阪府 809人、関西職業能力開発促進センター 3,696人、近畿職業能力開発大学校 923人
- ・ 公共職業訓練（学卒者訓練） 538人
大阪府 167人、近畿職業能力開発大学校 348人 大阪港湾労働分所 23人
- ・ 障がい者等に対する公共職業訓練（施設内/大阪府） 243人
- ・ 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練（短期委託訓練／大阪府） 86人
- ・ 求職者支援訓練 3,247人

(2) 令和7年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）^{※1}

施設内訓練	大阪府	89.9%
	関西職業能力開発促進センター	87.1%
- | | | |
|---------------|------|-------|
| ^{※2} | 委託訓練 | 83.3% |
|---------------|------|-------|
- ・ 求職者支援訓練^{※3}

基礎コース	59.1%
実践コース	69.1%

※1 令和7年12月末現在

※2 令和7年8月末までに終了した訓練の就職率で令和6年度に実施した訓練を含む

※3 令和7年4月から8月末までの訓練修了者等の訓練修了3か月後の雇用保険適用就職率

第3 令和8年度の公的職業訓練の実施方針

離職者等を対象とする公的職業訓練については、デジタル分野等成長が見込まれる分野、製造、建設、介護・医療・福祉分野等人材不足が深刻な分野、インバウンド需要も踏まえた旅行・観光分野における人材育成に重点を置き、訓練コースを設定する。また、「中高年世代の者」、「ひとり親家庭の父母」、「若年者」、「障がい者」、「高齢者」等の人材育成に資する訓練を実施する。さらに、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつつ職業訓練を受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コース、オンラインを活用した訓練コース（eラーニング含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、7科目、325人（障がい者向け訓練を除く）の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%を目指す。
- ・府立高等職業技術専門校は、15歳以上の離職者を対象に訓練期間6か月以上の訓練を実施する。

校名	定員	科目名
東大阪高等職業技術専門校	135人	電気工事科、機械CADデザイン科、ビル管理科
南大阪高等職業技術専門校	40人	空調設備科
夕陽丘高等職業技術専門校	150人	ビル設備管理科、ビルクリーニング管理科 建築内装CAD科
合計	325人	7科目

- i 一人親家庭と高齢者層を支援するため、「ひとり親家庭の親優先枠」（年間58人）を設定【東大阪校、南大阪校、夕陽丘校】
- ii 高齢者層を支援するため、「55歳以上の方優先枠」（年間40人）を設定【夕陽丘校】
- iii 生成AIリテラシーに関する訓練を全ての科目に導入

- ・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部では、14科目、576人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は82.5%を目指す。

校名	定員	科目名
関西職業能力開発促進センター	576人	モールドデザイン科、メカニカルデザイン科、同（橋渡し訓練）、CAD・NC技術科、同（短期デュアル）、ものづくりサポート技術科、メタルワーク科、電気設備技術科、IoTシステム開発科、ICTエンジニア科、同（短期デュアル）、同（橋渡し訓練）、ものづくりロボット技術科、同（橋渡し訓練）
合計	576人	14科目

- i 子育て中の方等の訓練受講を容易にするために全ての科目で託児サービスを提供
- ii ITリテラシーに関する学科を全ての科目に導入

(2) 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、181コース、4,033人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%を目指す。

訓練種別	コース数	定員	主な訓練科目
離職者等再就職訓練	162	3,653人	Python+java プログラマー養成科（5か月） Webデザイン+プログラミング基礎科（4か月） 介護職員初任者養成研修科（2か月） 保育士養成コース（2年） 医療事務+OA基礎科（3か月） 経理事務実践科（4か月） トラベルビジネス実践科（3か月） 建設業経理士+賃貸不動産経営ビジネス科（4か月）他

離職者等再就職訓練 (企業実習付)	19	380 人	グラフィックデザイン実践科 (4 か月) データサイエンス基礎実践科 (5 か月) 経理事務エキスパート実践科 (5 か月) Python+AIプログラマー基礎実践科 (5 か月) 等
合計	181 コース	4,033 人	

- i 子育て中の方等を支援するため、離職者等再就職訓練のうち知識等習得コース及び企業実習付きコースの全 165 コースに「ひとり親家庭の父母優先枠」を設定 (優先枠 787 人)、託児サービス付きのコースを設定 (126 コース)
- ii 子育て中の方等に配慮した短時間訓練コースを設定 (80 人)
- iii 能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象に、国家資格等の高い職業能力の習得により、正社員就職を目指す「長期高度人材育成コース」の継続 (188 人)

(3) 求職者支援訓練に係る実施規模と分野

- ・令和 8 年度においては、引き続き、非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練認定規模 6,679 人を上限とする。基礎的能力を習得する職業訓練 (基礎コース) を全体の 10%、実践的能力を習得する職業訓練 (実践コース) を全体の 90% 設定する。
なお、実践コース全体のうち、デジタル分野を 35%、介護医療福祉分野を 20% 設定する。
- ・訓練修了者の雇用保険適用就職率は、基礎コースで 60%、実践コースで 63% を目指す。

訓練分野	訓練認定規模 (占有率)
基礎コース 計	700 人 (10%)
基礎分野	420 人
基礎分野以外の訓練分野	280 人
実践コース 計	5,979 人 (90%)
デジタル分野	2,100 人
(I T)	(1,100 人)
(W E B デザイン系)	(1,000 人)
介護医療福祉	1,200 人
営業・販売・事務	1,200 人
医療事務	300 人
クリエイト・デザイン (WEB 系除く)	200 人
理美容	300 人
上記以外の訓練分野	319 人
地域ニーズ枠	360 人
合計	6,679 人

- ・これまで公的職業訓練の実施機会が少なかった地域 (大阪市地域以外) での訓練機会を確保するため、実践コースに「地域ニーズ枠」を設ける。なお、地域における産業動向や求人

ニーズを踏まえ、子育て、介護、在職中の求職者が受講しやすい訓練コースの設定、または人材不足分野の訓練コースを地域ニーズ枠として設定する場合があります。

- ・新規参入枠の認定上限は、訓練認定規模に対して以下のとおりとする。
基礎コース 30%
実践コース 30%
- ・認定単位期間は、1か月単位とする。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間は、大阪労働局及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部のホームページで周知する。
- ・訓練実施機関が認定単位期間に申請できるコース数は、2コースを上限とする。
ただし、地域ニーズ枠及びeラーニングコースは、1コースを上限とする。
また、実践コースにおいて、同一の訓練実施施設が申請できる同一訓練分野のコースは、1コースを上限とする。
なお、認定申請のコース数の制限は、認定申請状況等を踏まえ、第3四半期以降に見直す場合がある。
- ・訓練1コースの定員上限を25人とする。
ただし、認定単位期間における各訓練分野の上限を超える定員では申請できない。
なお、定員上限の制限は、認定申請状況等を踏まえ、第3四半期以降に30人に見直す場合がある。
- ・eラーニングコースの認定単位期間における認定数は、2コースを上限とする。
- ・子育て中の求職者の受講を容易にするため、新規参入枠及び実績枠（基礎コース・実践コース共通）に各1コース、託児サービス付き訓練を優先して認定する。
- ・認定単位期間において、訓練分野ごとの認定定員の上限を超える認定申請がある場合は、次のとおりとする。
(ア) 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定する。
(イ) 実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・当該訓練分野の申請定員が設定定員の上限を超える場合、同一種別のコース（基礎コース、実践コース）の他の訓練分野に余剰がある場合は、当該訓練分野に振替することができる。
- ・第2四半期以降においては、上記の同一種別のコースの間での振替に限らず、基礎コースと実践コースの間で振替することができる。
- ・認定単位期間に設定した定員に余剰があった場合は、翌月以降の認定単位期間の設定定員に繰越しすることができる。
- ・訓練を認定したものの中止となったコースの定員は、翌月以降の認定単位期間の設定定員に充当することができる。

2 在職者に対する公共職業訓練

在職者を対象に、機械・電気・ビジネス能力などのキャリアアップのための訓練を実施する。

- ・大阪府は、89コース、955人の定員で実施する。

校名	コース数	定員	科目名
北大阪高等職業技術専門学校	16	157人	給排水設備の基本計画、現場で役立つPLC実践セミナー、建築パース入門、AIプログラミングの超初歩等
夕陽丘高等職業技術専門学校	28	362人	はじめて学ぶ建築CAD入門、労務管理業務の基礎、ビル清掃実務等
東大阪高等職業技術専門学校	21	205人	機械CAD入門、第二種電気工事士受験対策、マシニングセンタプログラム入門、基礎から学ぶ機械図面の読み方・描き方等

南大阪高等職業技術専門校	24	231 人	第三種冷凍機械責任者受験対策、電気基礎知識、パソコン情報セキュリティ入門、低圧電気取扱業務特別教育等
合 計	89 コース	955 人	

・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部は、585 コース、7,232 人の定員で実施する。

校 名	コース数	定 員	科 目 名
関西職業能力開発促進センター	448	5,049 人	メカトロニクス技術科、産業機械科、制御技術科、生産技術科、電子情報技術科、電気技術科、電子技術科、電気エネルギー制御科、建築設備科
近畿職業能力開発大学校	137	2,183 人	建築科、住居環境科、生産技術科、電気エネルギー制御科、電子情報技術科、情報技術科
合 計	585 コース	7,232 人	

i 上記計画以外に生産性向上支援訓練(定員 2,550 人)を計画し、DX人材育成の推進に寄与する技能・知識等を習得するための訓練コースの設定を推進【関西職業能力開発促進センター】

・大阪府は、障がい者向けの在職者訓練を、17 コース、109 人の定員で実施する。

校 名	コース数	定 員	科 目 名
大阪障害者職業能力開発校	17	109 人	表計算ソフト活用実践、AI、プログラミング基礎、機械CAD基礎
合 計	17 コース	109 人	

3 学卒者に対する公共職業訓練

18 歳以上の若者を主な対象に、ものづくり分野等の人材を育成するための施設内訓練を実施する。

・大阪府は、13 科目、335 人の定員で実施する。

・訓練受講者の就職率は 90%を目指す。

校 名	定 員	科 目 名
北大阪高等職業技術専門校	150 人	3Dモデルクラフト科、ロボテックオートメーション科、ICTプログラミング科、建築設計科、建築設備科、建築インテリア科
東大阪高等職業技術専門校	45 人	ものづくり金属科、プロダクトサポート科
南大阪高等職業技術専門校	140 人	自動車総合技術科、情報通信科、Webプログラミング科、電気主任技術科、化学ビジネス科
合 計	335 人	13 科目

- i 一人親家庭を支援するため、「ひとり親家庭の親優先枠」(年間 4 人)を設定【南大阪校】
- ii 若年者を支援するため、「新規中学校卒業者の優先枠」(年間 15 人)を設定【東大阪校】
- iii 生成AIリテラシーに関する訓練を全ての科目に導入

- ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部は、10科目、440人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は95%を目指す。

校名	定員	科目名
近畿職業能力開発大学校	410人	生産技術科、生産機械システム技術科、電気エネルギー制御科、生産電気システム技術科、電子情報技術科、生産電子情報システム技術科、住居環境科、建築施工システム技術科、メカトロニクス技術科
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所	30人	港湾荷役科
合計	440人	10科目

4 障がい者等に対する公共職業訓練

(1) 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、24科目、283人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%を目指す。

校名	定員	科目名
北大阪高等職業技術専門校	15人	ワークトレーニング科
夕陽丘高等職業技術専門校	30人	ワークアシスト科、キャリアスキルアップ科、ジョブスキルアップ科
大阪障害者職業能力開発校	115人	CAD技術科、OAビジネス科、Webデザイン科、オフィス実践科、ワークサービス科、事務ステップアップ科、Jobチャレンジ科
大阪障害者職業能力開発校 障害者特別委託訓練	123人	ビジネス科、情報処理科、オフィス実務科、ビジネスパートナー科、ワーキングスキル科、ワークアドバンス科、ジョブ・コミュニケーション科、ICTテレワーク科、OA実務科、実務作業科、総合流通科、パン・菓子製造科、グリーンハーベスタ科
合計	283人	24科目

i 生成AIリテラシーに関する訓練を全ての科目に導入

(2) 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、178人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は55%を目指す。

訓練種別	定員	訓練月数
知識・技能習得訓練コース (集合訓練)	9人	3か月
知識・技能習得訓練コース (日本版デュアルシステム)	29人	4か月
実践能力習得訓練コース	55人	1か月
eラーニングコース	15人	3か月
支援学校等早期訓練	20人	1か月
在職者訓練コース	50人	3か月以内
合計	178人	

第5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

1 関係機関との連携 ～大阪府内における資源をフル活用～

大阪労働局、大阪府、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部、有識者、産業界、職業訓練実施機関等が連携し、大阪府内における職業訓練ニーズに応じた訓練を総合的かつ一体的に企画立案、実施するとともに、職業訓練実施機関とハローワーク、OSAKA しごとフィールド等の就業支援機関が連携し、訓練から就職までを一貫して支援する。

また、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

2 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

また、ハローワークの職員向けに職業訓練実施機関及び訓練コースの説明会等を開催し、適切な受講あっせんが必要となる情報の共有に取り組む。

3 公的職業訓練の周知・広報の実施

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング～急がば学べ～」やロゴマーク「ハロトレくん」「とれゴン」を使用し、公的職業訓練について広く求職者に周知するため、大阪労働局、大阪府、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部が連携し、以下の事項に取り組む。

(1) 訓練コース周知用冊子、ポスター等を作成、府内関連施設等へ配布し、広く制度の周知を行う。

また、ハローワークにおいて、公的職業訓練の受講が有効と見込まれる者(生活困窮者、ひとり親等)に適切な誘導が図られるよう引き続き取り組む。

(2) 職業能力開発機会を必要とする求職者を適切に誘導するため、大阪府立高等職業技術専門校及び関西職業能力開発促進センターにおける訓練校説明会、オープンキャンパス等を実施する。また、ハローワークにおいても職業訓練実施機関による訓練校説明会を積極的に開催する。

(3) わかものハローワーク利用者等に対し、訓練校見学会・事業所見学会等を周知し、若者の職種志向の転換を図る。また、マザーズハローワーク・ハローワーク内マザーズコーナーにおいて、託児サービス付き訓練や短時間訓練コースの説明会を開催する。

(4) SNSやHPを活用し、ハロートレーニングのより一層の周知広報を行う。

(5) ハローワークにおいて、企業における在職者訓練の活用促進が確実に図られるよう、積極的な周知広報を行う。

4 地域におけるリスキリングの推進に関する事業

地域に必要な人材を確保するため、経営者等の意識改革・理解促進や、従業員(在職者)の理解促進、リスキリング実施の支援など、地方財政措置を活用してリスキリングの推進に資する事業を実施することができる。

なお、具体的な事業の実施に当たっては、大阪府地域職業能力開発促進協議会において報告する。

5 職業訓練の効果的な実施のための取組

公的職業訓練効果検証ワーキンググループにより得えられた検証結果に留意し、訓練効果を向上させるよう取り組む。

6 デジタルリテラシーの向上への取組

離職者に対する公的職業訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることや、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。

7 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練の取組

令和6年度から試行的に実施していた「非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練」については、令和8年度から全国展開を図るとされており積極的な周知広報を行う。

【資料 2 - (2)】

令和 7 年度計画からの主な変更点 について

令和7年度計画からの主な変更点（日付や数値の更新及び軽微な修正は除く）

1 ハロートレーニング（離職者向け）の令和8年度計画について

全体計画数の定員は、令和8年度は11,948となり、令和7年度の13,109と比べ、1,161の減。

2 第4の1の（3）について

訓練修了者の雇用保険適用就職率のうち、基礎コースは58%から60%に変更。

3 第5の3について

「SNSやHPを活用し、ハロートレーニングのより一層の周知広報を行う。」を（4）に追記。

4 第5の6について

全国職業訓練実施計画（案）の委託訓練と求職者支援訓練において、「全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることや、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る」の追記があり本実施計画にも反映。

なお、大阪府においては、大阪府及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構で実施の離職者向けの施設内訓練においても、生成AI又はITリテラシーに関する訓練や学科を導入しており、本実施計画の本文に反映。

5 第5の7について

大規模訓練校説明会の実施の記載を削除し、「非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練の取組」を追記。

6 その他（変更の可能性がある事項）

● 第1の「1 計画のねらい」について

中央職業能力開発促進協議会における委員の意見を受けて文言が変更される可能性があること。

● 第3の「令和8年度の公的職業訓練の実施方針」について

中央職業能力開発促進協議会における委員の意見を受けて文言が変更される可能性があること。

(参考) ハロートレーニング (離職者向け) の令和7年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

大阪府

「定員」は、当該年度中における開講コースの定員の数

分野	全体計画数 定員	公共職業訓練 (都道府県)		公共職業訓練 (高齢・障害・求職者支 援機構)	求職者支援訓練 定員
		※1 施設内 定員	委託 定員		
IT分野	1,910	30	780	0	1,100
営業・販売・事務分野	2,610	0	1,350	0	1,260
医療事務分野	630	0	270	0	360
介護・医療・福祉分野	2,294	0	1,194	0	1,100
農業分野	0	0	0	0	0
旅行・観光分野	100	0	100	0	0
デザイン分野	2,550	0	1,350	0	※2 1,200
製造分野	815	335	0	480	0
建設関連分野	225	125	100	0	0
理容・美容関連分野	240	0	0	0	240
その他分野	835	170	50	96	519
求職者支援訓練(基礎コース)	900	—	—	—	900
合計	13,109	660	5,194	576	6,679
(参考) デジタル分野	4,632	30	2,130	372	2,100

公共職業訓練(離職者向け)
+ 求職者支援訓練(実践コース)

※ 都道府県の施設内の公共職業訓練には、学卒者向けの開講コースの定員(290)を含む。

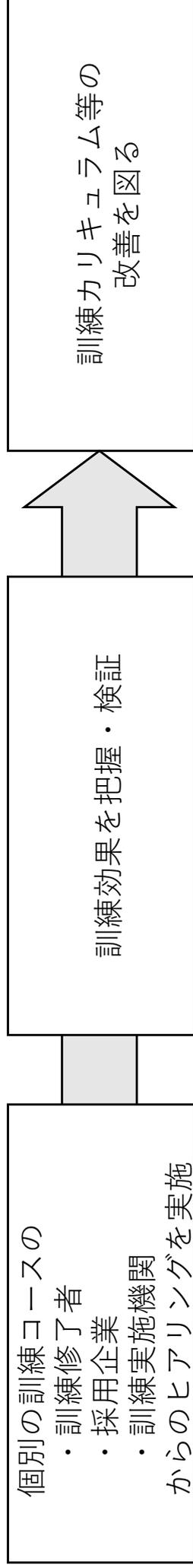
※ 求職者支援訓練は、デザイン分野の定員にクリエイティブ分野を含む。

令和 8 年度大阪府公的職業訓練
効果検証ワーキンググループについて

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ

■ 目的

地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証を行い、当該検証結果を踏まえた見直しを行う。



■ 構成員

大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部

※必要に応じて、大阪府地域職業能力開発促進協議会構成員の中から任意の者を追加できる。

■ 令和8年度の進め方

R8年3月9日 令和7年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会で検証対象となる訓練分野を選定

R8年4～6月頃 ワーキンググループ（WG）は選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象にヒアリングを実施（ヒアリング対象：訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関）

R8年7～9月頃 WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理 ⇒ 改善促進策（案）を検討

R8年10月頃 WGは、令和8年度第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会に改善促進策（案）を報告

令和8年度の検証対象分野（案）

営業・販売・事務分野

（選定理由）

- 下記理由により、進展するデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）等と、公的職業訓練により習得できるスキルとの関連性を調査する上で有効と考えるため
- DXを推進する人材のみならず、すべてのビジネスパーソンがデジタル技術を適切に扱えるよう対応する必要があるところ、営業・販売・事務分野においては、顧客・売上データの管理、マクロによる業務効率化等、DXリテラシー習得の必要性が高い。
 - 大阪府で多く実施されている「簿記2・3級+Office系ソフト」の訓練においては、企業が求める基礎的な会計知識と数値処理能力の双方を養う内容として有効であるが、生成AIの登場・進化により必要とされるスキルは急速に変化しており、現行カリキュラムが現在の企業ニーズに適合しているか把握・検証する必要がある。

令和8年度のヒアリング内容（案）

訓練修了者

- ▶ 訓練コースを選択する上で重視したこと・ハードルを感じたこと
- ▶ 訓練内容のうち、就職後に役に立ったこと・あまり活用できていないこと
- ▶ 就職後に感じた、訓練で学べたよりも良かった知識やスキル（訓練カリキュラムになかったこと・カリキュラムにはあったが内容に不足を感じたこと）
- ▶ 訓練実施機関で行われたキャリアアコンサルティングはどの程度役に立ったか

採用企業

- ▶ 採用するにあたって決め手となったこと
- ▶ 訓練内容のうち、採用後の仕事で役に立っていること
- ▶ 訓練で、より一層習得しておいてほしい知識やスキル
- ▶ 採用するにあたり、訓練未受講者と比較して訓練修了者に期待すること
- ▶ 今後、企業が特に求める知識・スキル（DXリテラシー、コミュニケーション能力等）

訓練実施機関

- ▶ 訓練実施（募集・訓練期間中・就職支援の各段階）にあたって工夫していること
- ▶ 生成AIなど、新たなデジタルスキルに対応するための訓練カリキュラムの有無
- ▶ キャリアアコンサルティングの実施状況
- ▶ 就職支援を行う上で重視していること
- ▶ 訓練実施にあたって国への要望

【資料 4】

個別報告について

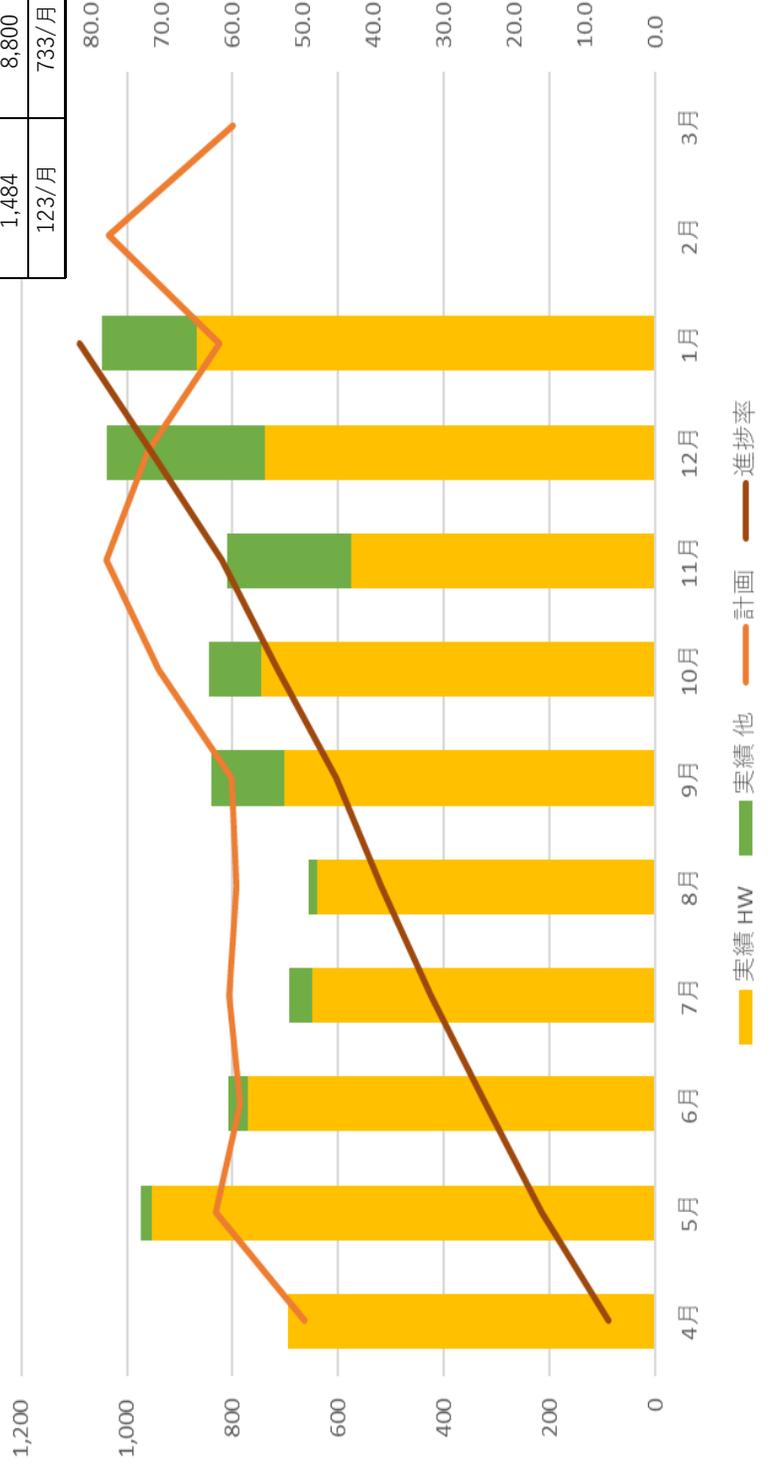
令和7年度キャリア形成・リスキリング推進事業 事業の実施状況について

大阪キャリア形成・リスキリング支援センター
担当：池田 佐環
連絡先：06-6282-7667

【大阪】K P I 進捗状況

1) キャリアコンサルティング実施状況（令和8年1月末実績）

キャリアコンサルティング機会の提供	
支援センター	相談コーナー
1,484	8,800
123/月	733/月
	年間合計
	10,284
	857/月



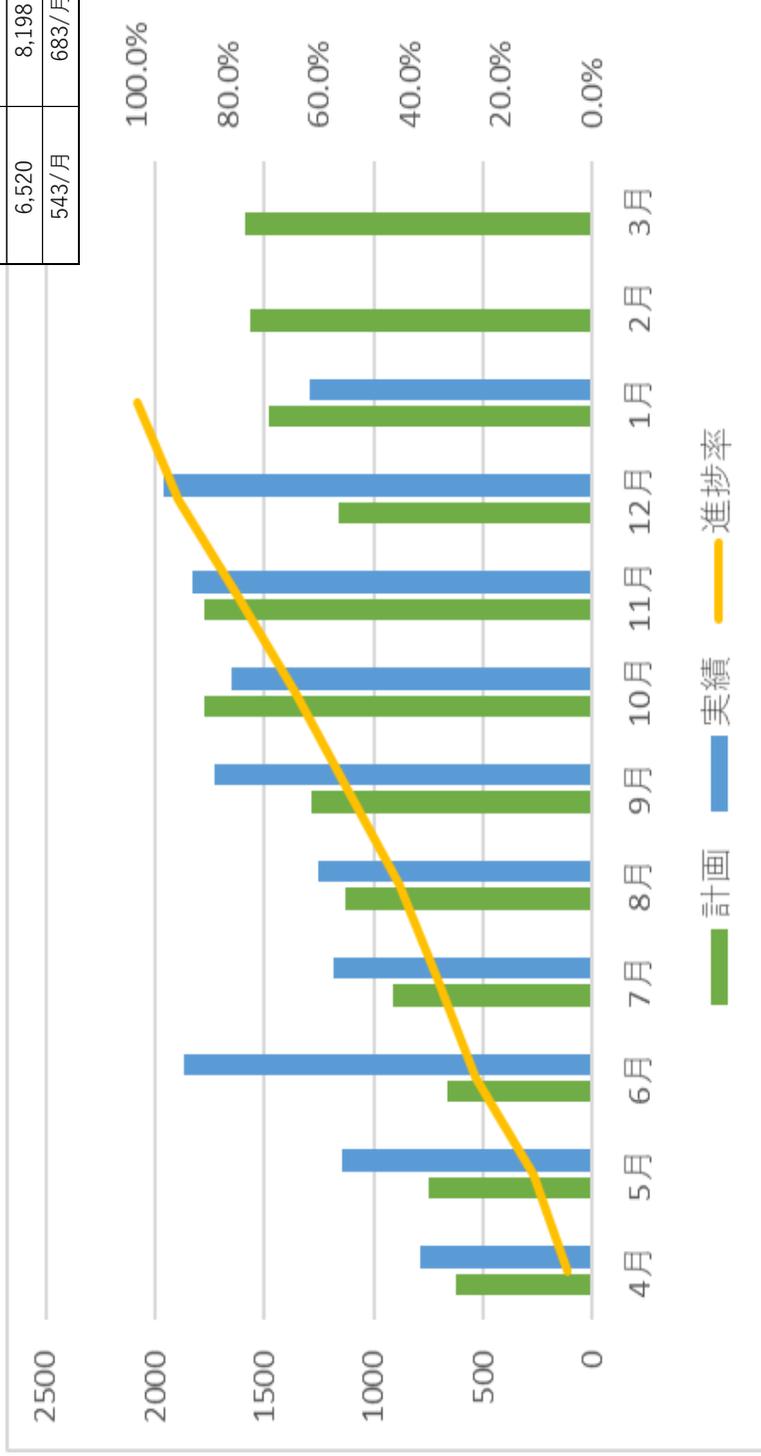
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	664	833	786	807	792	802	941	1,040	960	826	1,034	799
HW実績	694	954	772	648	641	703	746	576	739	868	300	180
他実績	0	19	37	44	16	138	98	235	300	180	1,048	0
実績計	694	973	809	692	657	841	844	811	1,039	1,048	0	0
進捗率	6.7%	16.2%	24.1%	31.9%	38.9%	45.4%	53.6%	61.5%	71.6%	81.8%	81.8%	81.8%
累計	694	1,667	2,476	3,168	3,825	4,666	5,510	6,321	7,360	8,408	8,408	8,408

令和7年度キャリア形成・リスキリング推進事業

【大阪】K P I 進捗状況

2) ジョブ・カード作成支援 実施状況 (令和8年1月末実績)

ジョブ・カード作成支援数		
支援センター	相談コーナー	年間合計
6,520	8,198	14,718
543/月	683/月	1,226/月



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	627	747	664	911	1132	1285	1775	1778	1159	1480	1568	1591
H W実績	689	950	767	637	640	687	736	556	734	863		
他実績	103	193	1,100	547	614	1042	914	1271	1228	428		
実績計	792	1,143	1,867	1,184	1,254	1,729	1,650	1,827	1,962	1,291	0	0
進捗率	5.4%	13.1%	25.8%	33.9%	42.4%	54.1%	65.4%	77.8%	91.1%	99.9%	99.9%	99.9%
累計	792	1,935	3,802	4,986	6,240	7,969	9,619	11,446	13,408	14,699	14,699	14,699

大阪支援センター セルフ・キャリアドック実施状況

関西広域目標数値	21社
関西広域実施社数	27社
大阪支援センター実施社数	11社

R8.1月末現在

1. セルフ・キャリアドック導入企業の内訳

- ・前年度、前々年度に在職者キャリアコンサルティングを実施した企業： 8社
- ・企業からの新規問い合わせ・当事業からのアプローチによる企業： 3社

2. 導入目的

- ・在職者キャリアコンサルティング後の報告会で、面談の全体的な傾向を共有したところ
経営者層が人材施策の一つとして、セルフ・キャリアドック導入を決定した。
- ・人材育成に課題を持つ企業から、取り組みの一つとして、キャリアコンサルティング
面談を導入したいと要望があった。

3. 導入後の効果・変化

- ・自社の人材育成に関するこれまでの取り組みについて、一定の成果が確認できた。
- ・企業としての課題がより明確になり、人材育成において、注力すべきポイントが整理された。
- ・キャリアコンサルティング面談を活用した人材育成を、今後も継続していきたいという意向が
示された。

大阪支援センター キャリアプラン塾 実施状況

【セミナー総括】

春・夏・秋の対面講座および冬のオンライン講座を通じて、いずれの期においても参加者満足度は総じて高く、特にグループワークを通じた参加者同士の交流が高く評価された。対面開催では口コミによる参加者の広がりが見られ、キャリアコサルタントをはじめとした専門職が多く参加したことで、実務に根差した意見交換や学びの場が形成された。

一方、初のオンライン開催となった冬講座では、無断キャンセルや日程変更が一定数発生したものの、参加者の学びへの意欲は高く、オンライン環境下でも活発な意見交換が行われた。全体を通じて、異なる職種・バックグラウンドを持つ参加者同士が交流することで、新たな気づきや視点を得られたという声が多く、キャリア形成・人材育成の観点からも有意義な講座となった。

【キャリアコンサルティング面談総括】

セミナー後の面談では、セミナーでの気づきを起点に、自身のキャリアを振り返る内省が促進されたと考えられる。アンケートでは9割が「有益であった」と回答しており、セミナーと個別面談を組み合わせた支援は高い効果があったと総括できる。

期	開催回	日程	実施方法	最終参加人数
春期 金曜18:30～ 定員12名 (申込14/キャンセル2)	1	6月27日	対面	12
	2	7月4日		
	3	7月18日		
	4	7月25日		
夏期_1 土曜10:00～ 定員12名 (申込13/キャンセル5)	1	8月23日	対面	8
	2	8月30日		
	3	9月20日		
	4	9月27日		
夏期_2 土曜14:00～ 定員12名 (申込14/キャンセル8)	1	8月23日	対面	6
	2	8月30日		
	3	9月20日		
	4	9月27日		
秋期_1 土曜10:00～ 定員12名 (申込14/キャンセル3)	1	11月1日	対面	11
	2	11月8日		
	3	11月22日		
	4	11月29日		
秋期_2 土曜14:00～ 定員12名 (申込15/キャンセル5)	1	11月1日	対面	10
	2	11月8日		
	3	11月22日		
	4	11月29日		
冬期_1 日曜10:00～ 定員30名 (申込32/キャンセル18)	1	1月11日	オンライン	14
	2	1月18日		
	3	2月1日		
	4	2月8日		
冬期_2 土曜14:00～ 定員30名 (申込32/キャンセル10)	1	1月24日	オンライン	22
	2	1月31日		
	3	2月14日		
	4	2月21日		

大阪支援センター ジョブ・カードセミナー実施状況

✓ 労働局・ハローワーク共催 大阪キャリア形成・リスキリング支援センターが実施・実施計画セミナー

NO	日程	セミナーテーマ	主催・共催	実施形式	参加人数
1	6月2日	ポジティブシンキング	大阪マザーズ	ハイブリッド	275
2	6月26日	エニアグラム自己分析セミナー	労働局	オンライン (サテライト拠点あり)	381
3	6月30日	働きやすい企業の見分け方	大阪マザーズ	ハイブリッド	179
4	7月29日	自分らしさ発見セミナー	大阪マザーズ	ハイブリッド	408
5	8月28日	伝わる話し方	大阪マザーズ	ハイブリッド	392
6	9月2日	アサーティブコミュニケーション	労働局	オンライン (サテライト拠点あり)	347
7	9月19日	ストレスマネジメント	大阪マザーズ	ハイブリッド	127
8	9月26日	自分らしい未来を創るためのキャリアデザイン セミナー	HW枚方	オンライン	341
9	10月14日	アサーション	HW藤井寺	対面	25
10	10月27日	履歴書・経歴書対策	大阪マザーズ	ハイブリッド	185
11	10月29日	ホワイト企業の見分け方	HW梅田	対面 (企業説明会付)	26
12	11月4日	マンダラチャートの作り方	大阪労働局	オンライン (サテライト拠点あり)	497
13	11月14日	対話の価値を高める伝える話し方	HW枚方	WEB	374

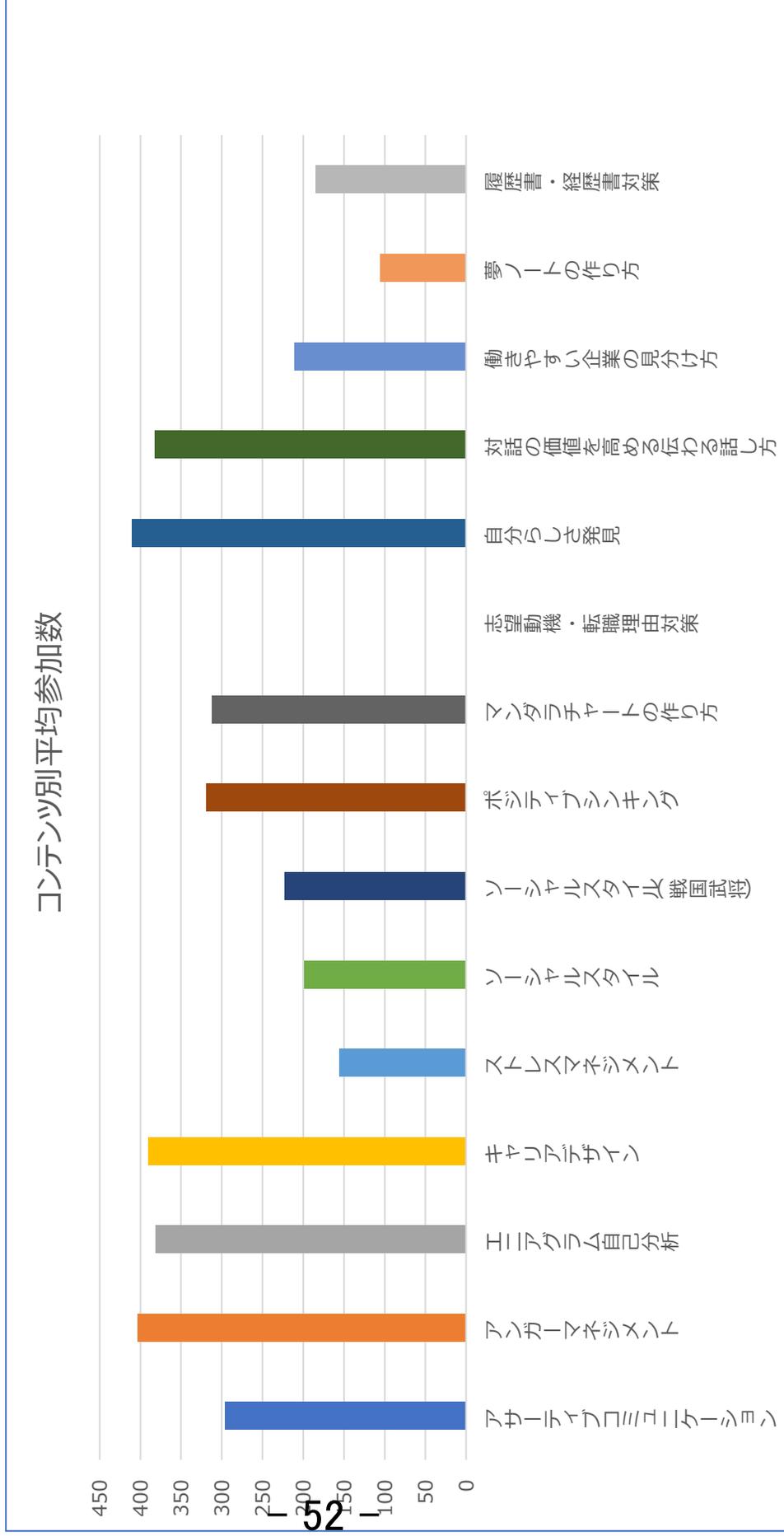
大阪支援センター ジョブ・カードセミナー実施状況

✓ 労働局・ハローワーク共催 大阪キャリア形成・リスキリング支援センターが実施・実施計画セミナー

NO	日程	セミナーテーマ	主催・共催	実施形式	参加人数
14	11月28日	ソーシャルスタイル	大阪マザーズ	ハイブリッド	223
15	12月11日	自分らしさ発見	HW池田	対面	19
16	12月12日	怒りの根本原因にアプローチするアンガーマネジメント	HW枚方	WEB	403
17	12月19日	マンガラチャートの作り方	大阪マザーズ	ハイブリッド	127
18	1月27日	アサーティブコミュニケーション	大阪マザーズ	ハイブリッド	188
19	2月3日	ポジティブシンキング	大阪労働局	オンライン (サテライト拠点あり)	363
20	2月18日	ソーシャルスタイル	HW枚方	WEB	199
21	2月19日	夢ノートの作り方	大阪マザーズ	ハイブリッド	106
22	3月6日	志望動機・転職理由対策	大阪マザーズ	ハイブリッド	
23	3月9日	ソーシャルスタイル	HW池田	対面	
24	3月11日	アンガーマネジメント	大阪労働局	対面/HW枚方 (サテライト拠点へ配信あり)	

大阪支援センター ジョブ・カードセミナー実施状況

✓ 労働局・ハローワーク共催 大阪キャリア形成・リスキリング支援センターが実施・実施計画セミナー



大阪相談コーナー ジョブ・カードセミナー実施状況

✓ ハローワークが実施の相談コーナー対応セミナー

※本事業仕様書に基づくセミナー実施
(本ページ開催分は事業KPIのJC作成支援数に計上)

NO	ハローワーク	日程	セミナーテーマ	実施形式	定員	参加
1		6月10日	再就職支援セミナー	対面	34	30 (28)
2		7月8日	再就職支援セミナー	対面	34	29 (28)
3		8月12日	再就職支援セミナー	対面	34	27 (26)
4		9月9日	再就職支援セミナー	対面	34	26 (26)
5		10月7日	再就職支援セミナー	対面	34	26 (24)
6	河内長野	11月11日	再就職支援セミナー	対面	34	32 (31)
7		12月9日	再就職支援セミナー	対面	34	25 (24)
8		1月13日	再就職支援セミナー	対面	34	19 (18)
9		2月10日	再就職支援セミナー	対面	34	26
10		3月10日	再就職支援セミナー	対面	34	

令和7年度参加数 (1回あたり平均参加数)

令和6年度参加数 (1回あたり平均参加数)

241名様 (1回あたり平均27名様)

224名様 (1回あたり平均28名様)

大阪相談コーナー ジョブ・カードセミナー実施状況

✓ ハロワーワークが実施の相談コーナー対応セミナー

No	ハロワーワーク	日程	セミナーテーマ	実施形式	定員	参加数
1		5月14日	職業訓練セミナー	対面	20	16
2		6月18日	職業訓練セミナー	対面	20	15
3		7月16日	職業訓練セミナー	対面	20	20
4	泉佐野	8月13日	職業訓練セミナー	対面	20	17
5		9月17日	職業訓練セミナー	対面	20	9
6		10月15日	職業訓練セミナー	対面	20	14
7		1月14日	職業訓練セミナー	対面	20	19
8		2月18日	職業訓練セミナー	対面	20	10

令和7年度参加数 (1回あたり平均14名様) 90名様 (1回あたり平均1.3名様)

No	ハロワーワーク	日程	セミナーテーマ	実施形式	定員	参加数
1		5月12日	職業訓練セミナー	対面	60	59
2		6月11日	職業訓練セミナー	対面	60	56
3		7月9日	職業訓練セミナー	対面	60	59
4		8月6日	職業訓練セミナー	対面	60	58
5		9月10日	職業訓練セミナー	対面	60	60
6	茨木	10月3日	職業訓練セミナー	対面	60	58
7		11月10日	職業訓練セミナー	対面	60	60
8		12月8日	職業訓練セミナー	対面	60	56
9		1月9日	職業訓練セミナー	対面	60	59
10		2月9日	職業訓練セミナー	対面	60	51
11		3月9日	職業訓練セミナー	対面	60	

令和7年度参加数 (1回あたり平均57名様) 453名様 (1回あたり平均57名様)

No	ハロワーワーク	日程	セミナーテーマ	実施形式	定員	参加数
1		6月5日	職業訓練セミナー	対面	40	33
2		6月17日	職業訓練セミナー	対面	40	37
3		7月8日	職業訓練セミナー	対面	40	36
4		7月15日	職業訓練セミナー	対面	40	32
5		8月6日	職業訓練セミナー	対面	40	37
6		8月14日	職業訓練セミナー	対面	40	18
7		9月3日	職業訓練セミナー	対面	40	46
8		9月16日	職業訓練セミナー	対面	40	17
9		10月9日	職業訓練セミナー	対面	40	44
10	池田	10月16日	職業訓練セミナー	対面	40	43
11		11月5日	職業訓練セミナー	対面	40	40
12		11月13日	職業訓練セミナー	対面	40	39
13		12月9日	職業訓練セミナー	対面	40	42
14		12月16日	職業訓練セミナー	対面	40	26
15		1月8日	職業訓練セミナー	対面	40	46
16		1月15日	職業訓練セミナー	対面	40	29
17		2月5日	職業訓練セミナー	対面	40	30
18		2月12日	職業訓練セミナー	対面	40	18
19		3月5日	職業訓練セミナー	対面	40	
20		3月12日	職業訓練セミナー	対面	40	

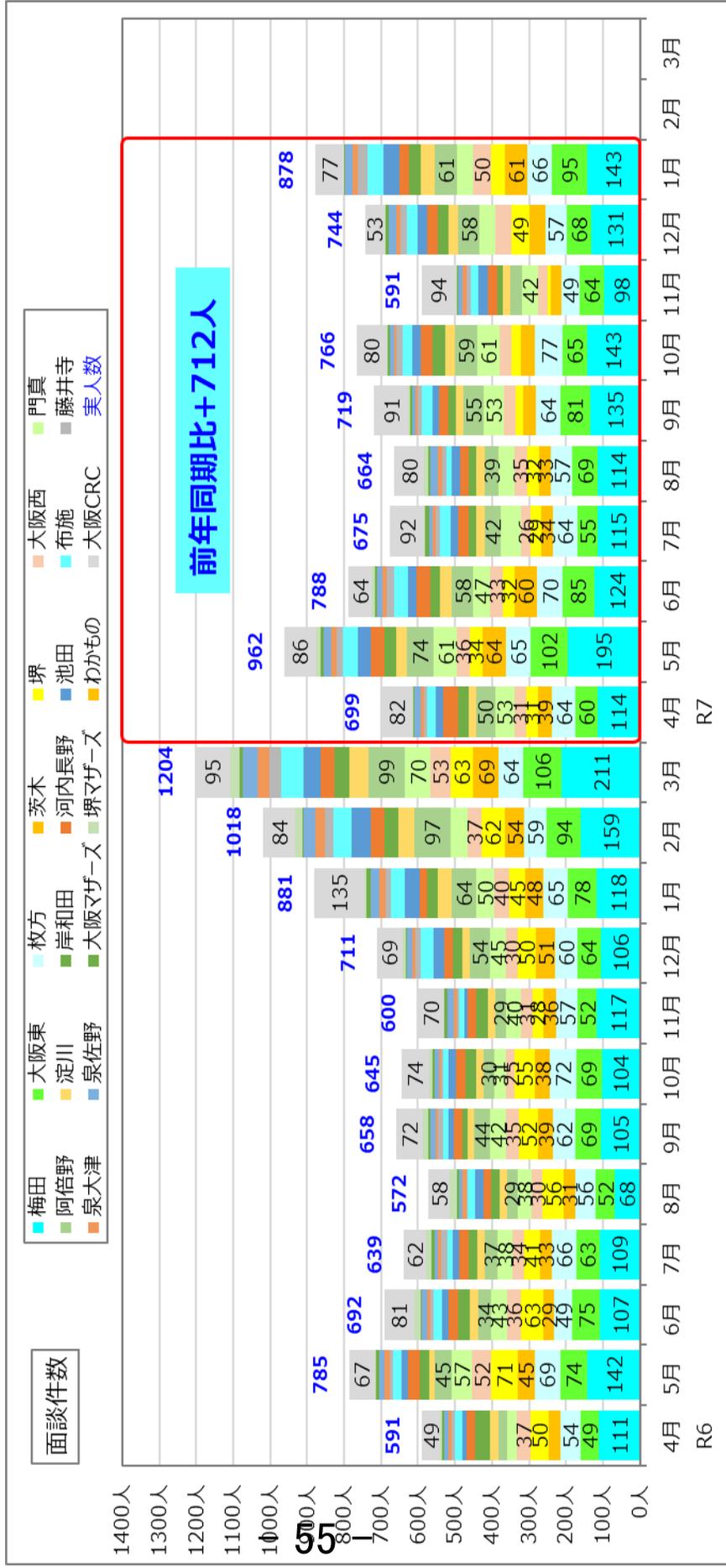
令和7年度参加数 (1回あたり平均35名様) 595名様 (1回あたり平均35名様)

令和6年度参加数 (1回あたり平均28名様) 416名様 (1回あたり平均28名様)

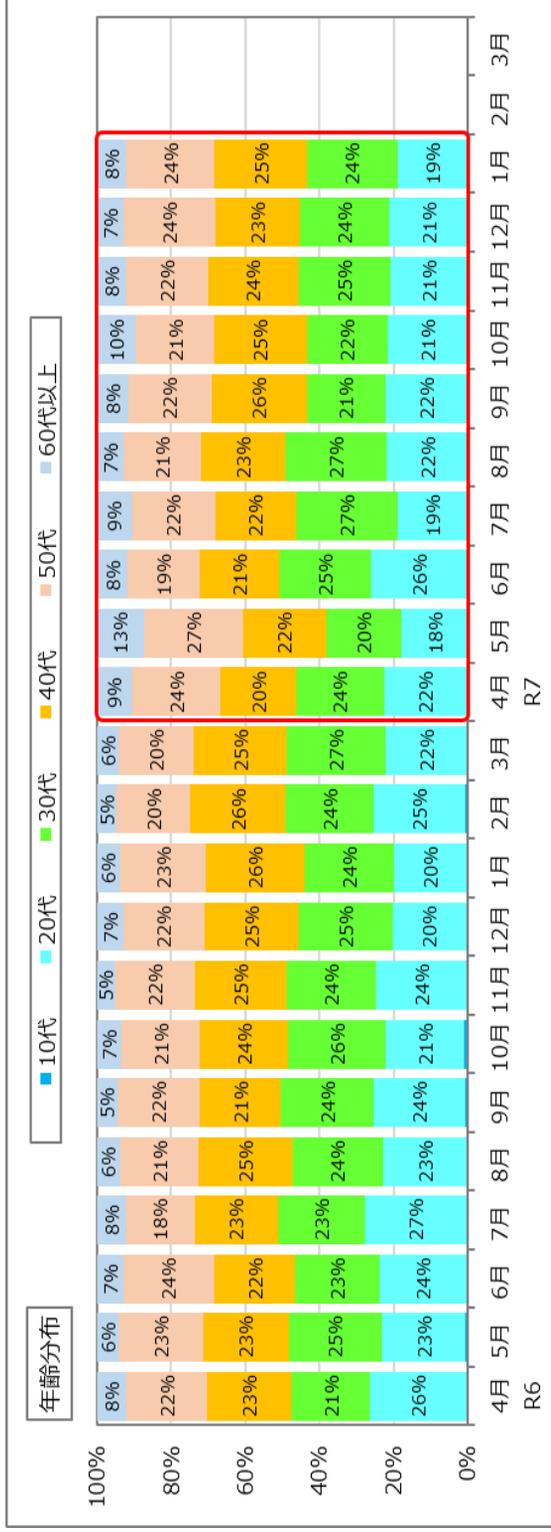
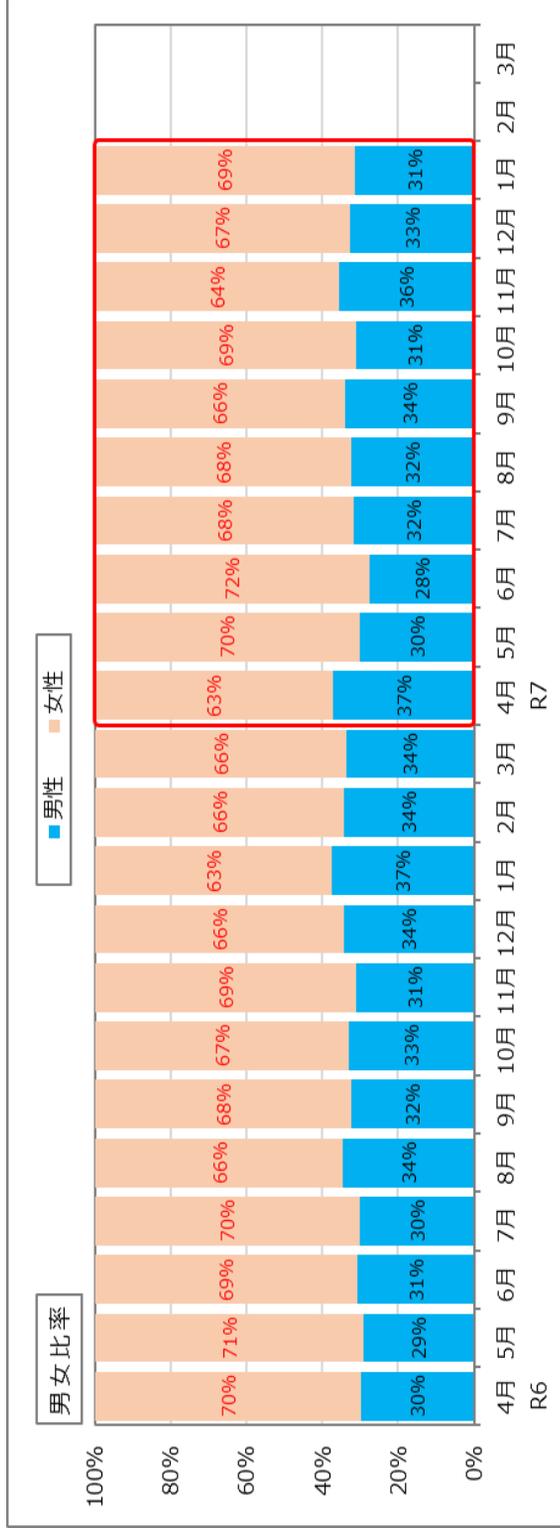
令和7年度キャリア形成・リスティング推進事業 10

【大阪相談コーナー】キャリアコンサルティング（面談）件数

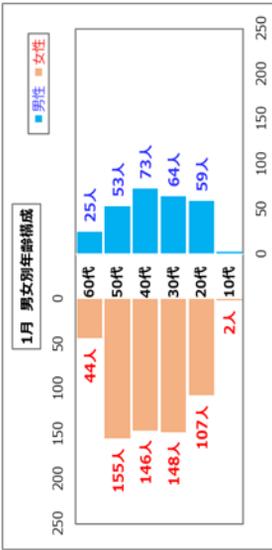
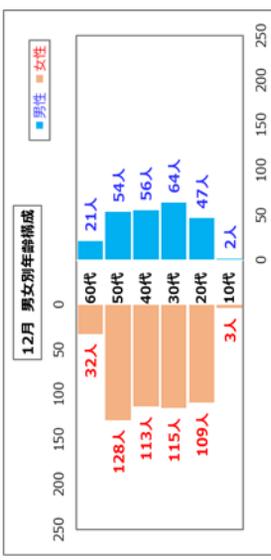
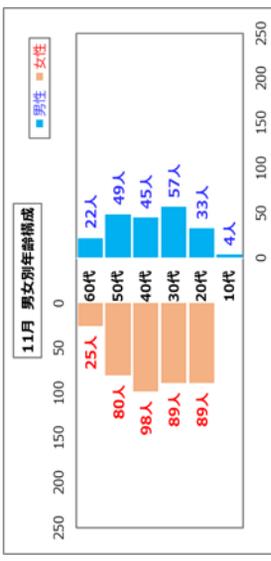
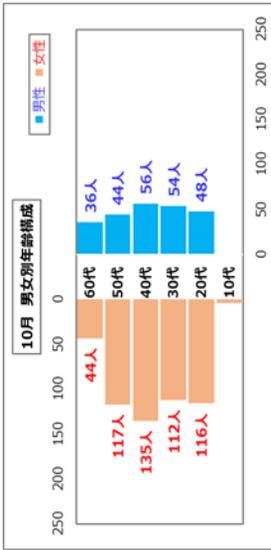
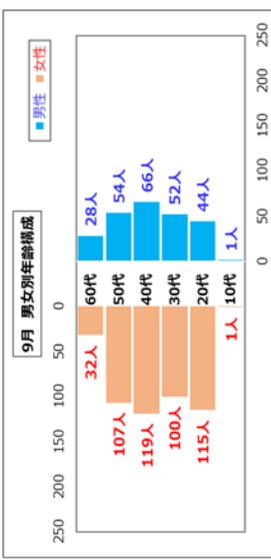
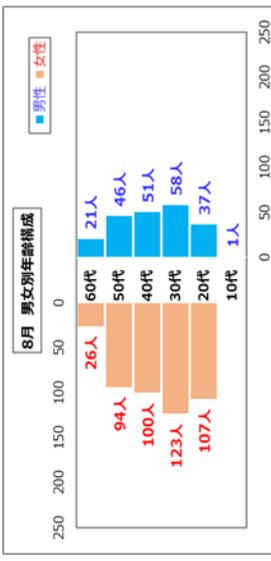
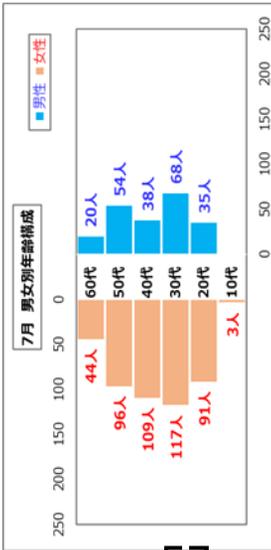
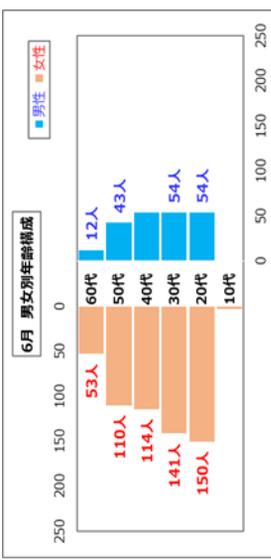
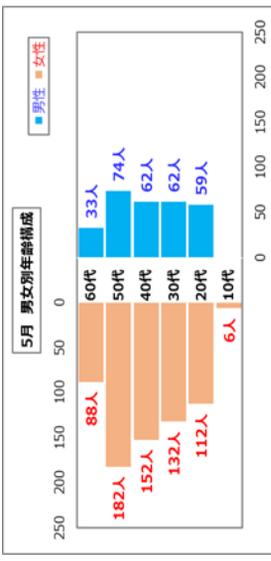
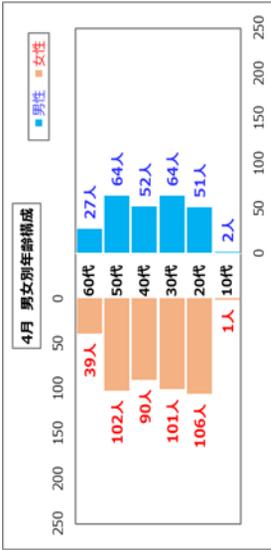
○キャリアコンサルティング（面談）総数：7,486人（4月～1月）



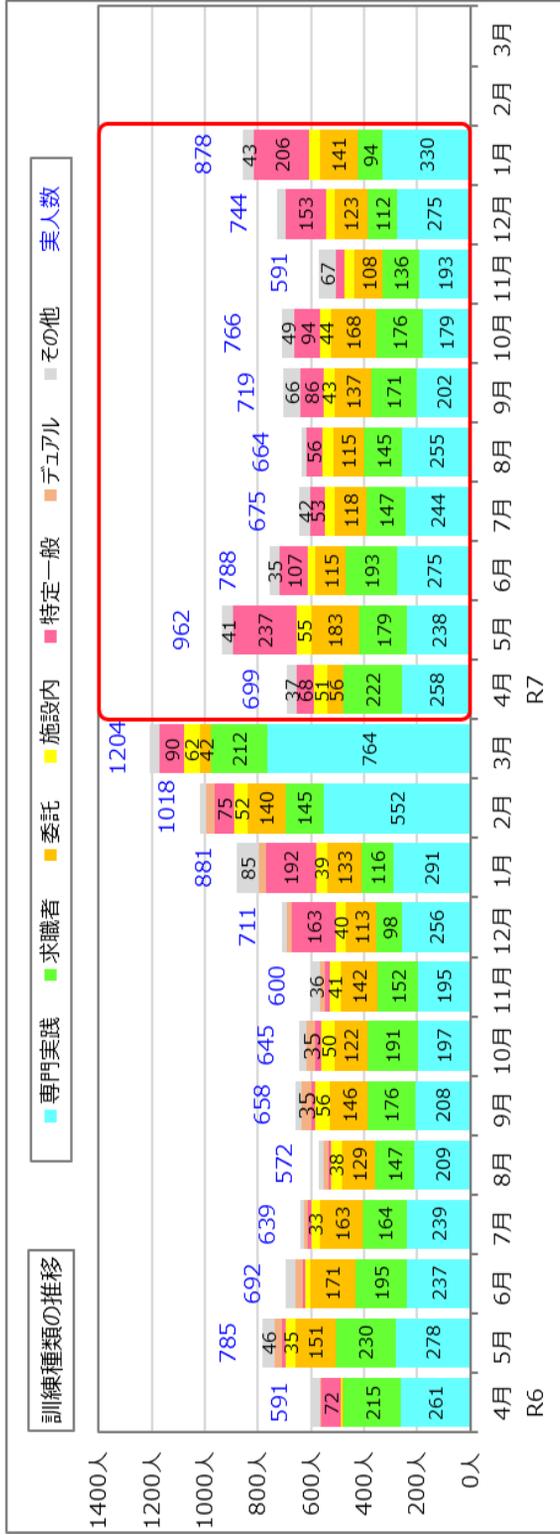
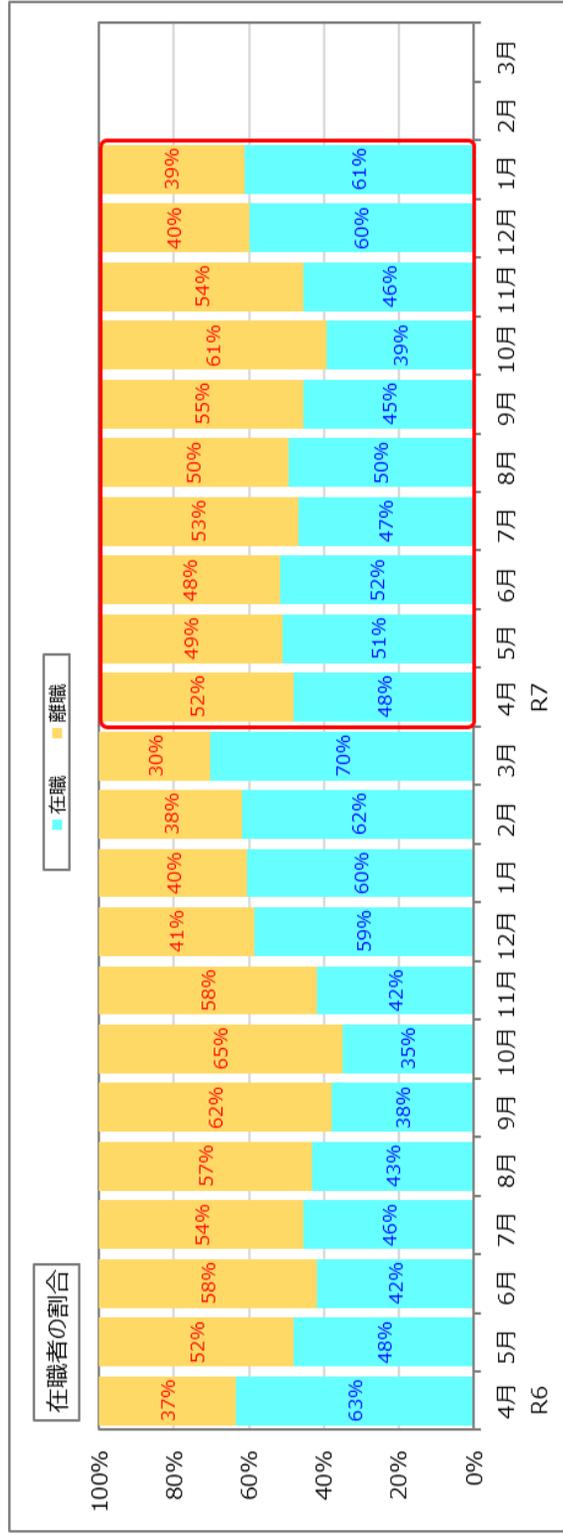
【大阪相談コーナー】相談者の属性と年齢構成



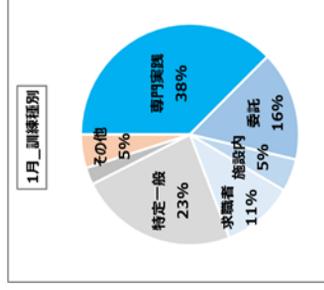
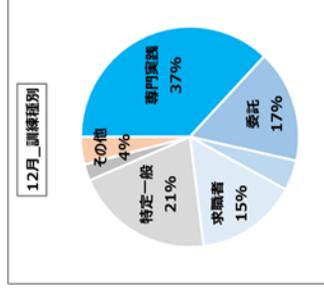
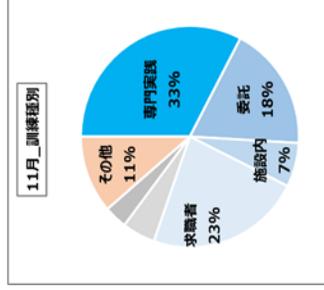
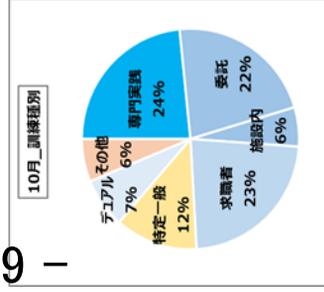
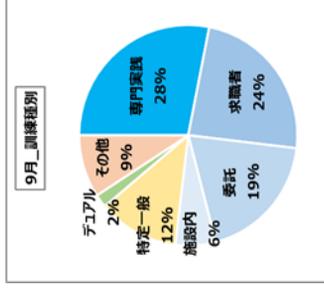
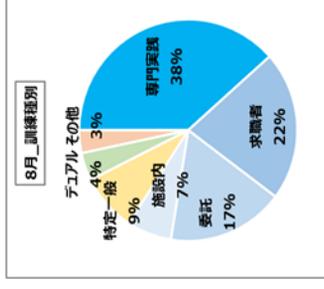
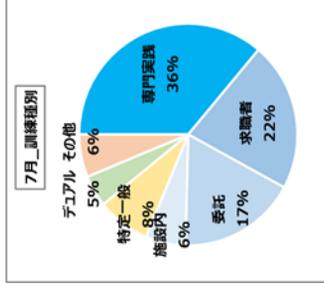
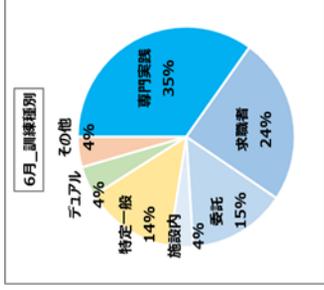
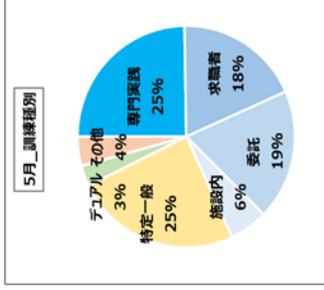
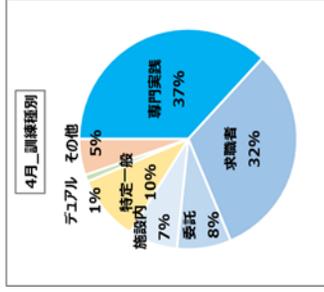
【大阪相談コーナー】相談者の男女別年齢構成（累計と月別）



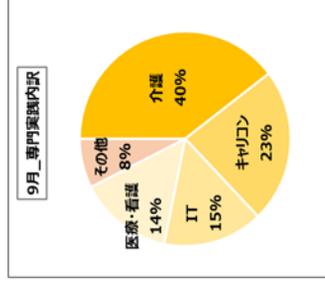
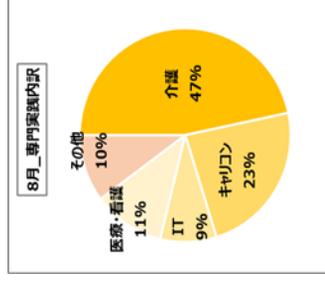
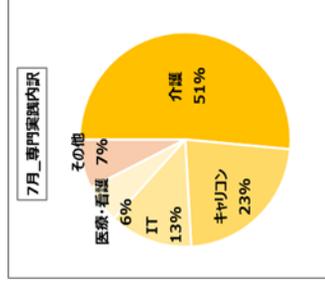
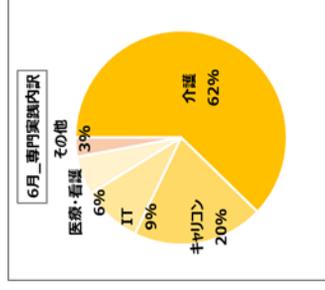
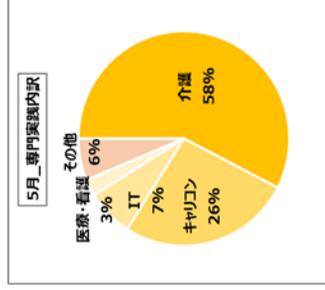
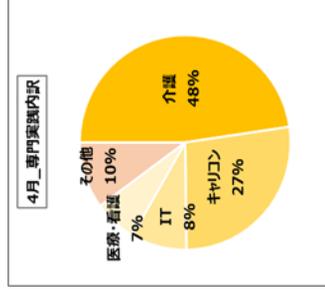
【大阪相談コーナー】在職者の割合と訓練種別



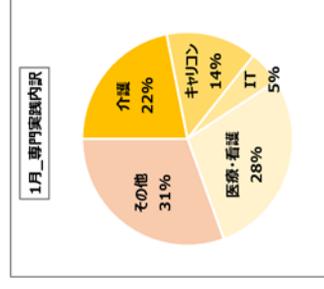
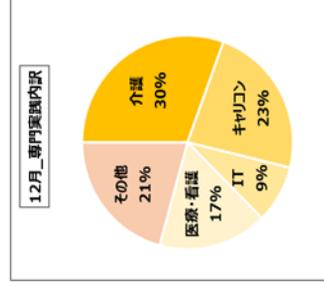
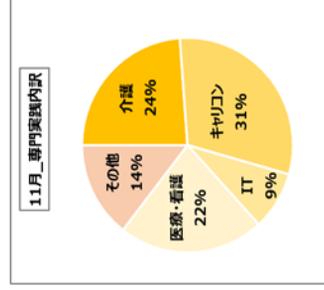
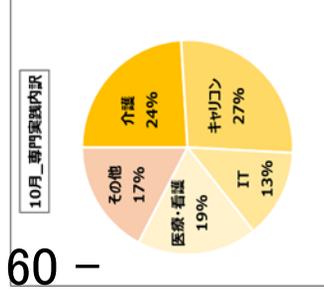
【大阪相談コーナー】訓練種別の割合（月別）



【大阪相談コーナー】専門実践の内訳（月別）



60



令和7年度 職業訓練の周知の取組について

大阪労働局職業安定部訓練課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

1. 「職業訓練フェスタ2025～大阪で見つけるあなたのキャリア～」の開催

目的：大阪・関西万博従事者や就職氷河期世代を含む中高年世代をはじめリスキリングにより就職を希望する方へ、公的職業訓練（ハورتレーニング）の情報を、訓練の一部体験や、訓練修了者の就職実績、就職後のキャリアの実例等を含め、ワンストップで提供する。

日時：令和7年11月10日（月）
12:00～16:00

場所：梅田クリスタルホール

内容：職業訓練校24校の説明コーナー
訓練体験コーナー
各種相談コーナー
(ハローワーク相談、Job tag体験、キャリア形成・リスキリング支援センター、大阪府によるキャリアコンサルティング)
5部構成の業界説明会
(IT、介護、ものづくり、港湾)
各種情報コーナー

厚生労働省・大阪労働局・ハローワーク

職業訓練フェスタ2025
大阪で見つけるあなたのキャリア

参加無料 入退場自由

2025年 **11/10** 12:00～16:00 (受付 11:30～)

梅田センタービル地下1階 梅田クリスタルホール

住所 | 大阪市北区中崎西2-4-12

アクセス
・阪急「大塚梅田駅」より徒歩約5分
・OsakaMetro「梅田駅」【東梅田駅】より徒歩約7分
・JR「大塚駅」より徒歩約10分

職業訓練校24校が大集結!
(訓練内容や身につくスキル等、受講に関する疑問にお答えします!)

職業訓練校の説明コーナー
訓練体験コーナー (仕事や訓練内容をわくわく体験!)
業界説明会 ● ハローワーク相談コーナー ● 各種相談コーナー

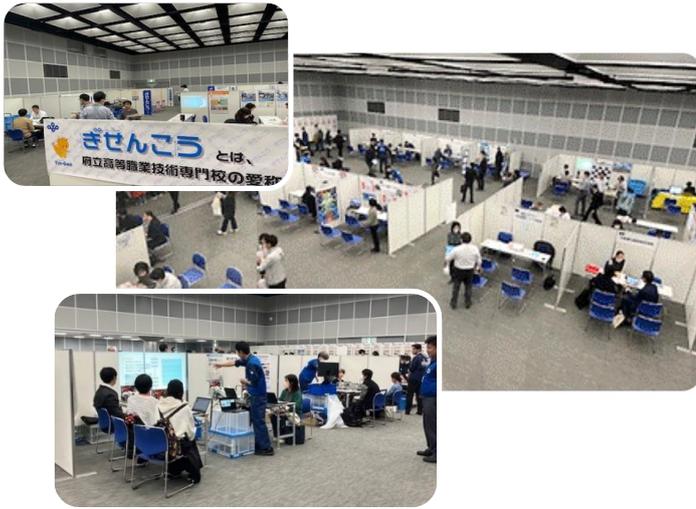
事前に参加登録してあと当日の受付がスムーズです

<https://osaka-middle.mhlw.go.jp>

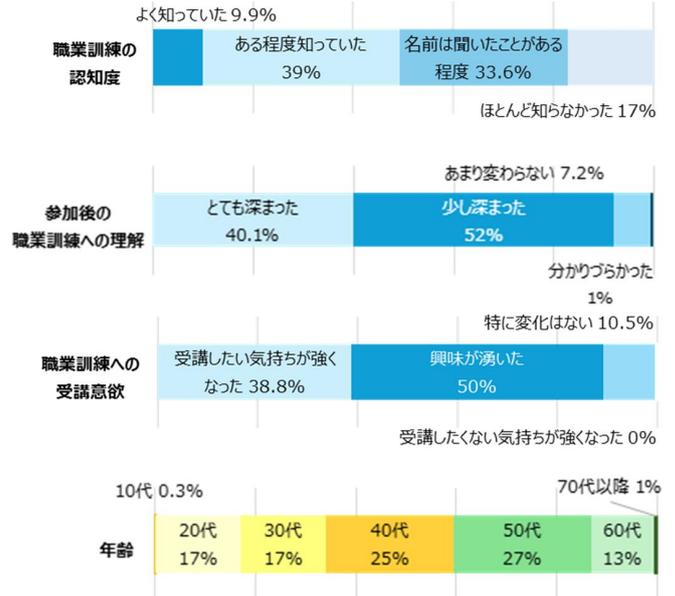
1. 「職業訓練フェスタ2025～大阪で見つけるあなたのキャリア～」の開催

結果：（全体来場数） 317人

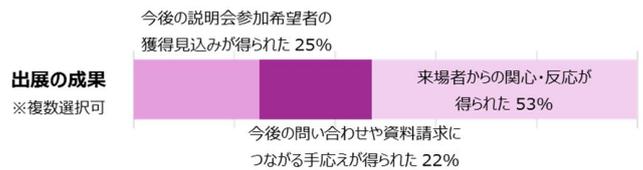
（内訳） 訓練校説明ブース：全24校 延べ613人
 訓練体験コーナー：97人
 各種相談コーナー：100人
 業界説明会 1部～5部 計：240人
 【IT業界】65人 【介護業界】48人
 【製造業界（機械系）】43人
 【港湾業界】40人 【IT業界※2回目】44人



参加者アンケートより



出展者アンケートより



2. 大阪わかものハローワークオンラインセミナーの開催

目的：気軽に参加できるZOOMを活用したオンラインセミナーにより、35歳未満の方へ、ものづくりを中心とした職業訓練の周知を行い、訓練受講のきっかけとしていただく。

対象者：大阪わかものハローワークの利用者（35歳未満）

内容：大阪府立ぎせんこうやポリテク関西（ものづくり分野）等の訓練内容や受講後の就職について、訓練校の現場から説明。

大阪わかものハローワーク

受動型のライブ配信だから気軽に参加してトレ★

「わかる」だけでなく「できる！」

イチから学べるものづくり！

ポリテク関西で就職!!

2025年11月7日 金

14:00~14:40 (入室開始13:45~)

定員：200名 ※先着順、定員になり次第終了

対象者：おおむね34歳以下の方

参加費：無料

公的職業訓練施設 ポリテクセンター関西 より「ものづくりの仕事の魅力と訓練コースをご案内！就職率87.6%!! (2023年度) 一生モノの”手に職”を付けてあなたの可能性を広げませんか？

お申し込みフォームはコチラ！

※ネット環境は参加者様ご自身で準備ください。通信機器・通信費等は参加者様のご負担となります。*雇用保険受給中の方は、求職活動実績になります。

セミナー参加の際の注意

スマートフォン・タブレットでZoomを使用する場合は、アプリをインストールし、セミナー当日はアプリからご参加ください。録音や録画は一切ありません。Zoomのインストール方法とセミナーへの参加方法はコチラです。なお、接続方法や通信機器等に関する質問には、お答えできませんのでご了承ください。

大阪わかものハローワーク

大阪市北区角田町8-4 7 阪急グランドビル1 8階

TEL: 06-7709-9470

https://jstcmhw.go.jp/osaka-hellowork/kanren/owh

3. 職業訓練バーチャルセミナーの開催

目的： ハローワークを利用したことのない方も含め、広く職業訓練を知っていただくため、バーチャル（仮想）空間を利用した訓練セミナーを実施。

対象者： バーチャルわかものハローワークの利用者

内容： 訓練課の職員アバターと訓練校の職員アバターによる業界説明と職業訓練の説明。
クイズを取り入れる等により、分かりやすく親しみやすい内容で月1回開催。



ハローワーク @ バーチャルわかものハローワーク
好きなアバターになって♡ 遊びに来てください!!

12月23日 配信
16:00 ~ 16:30 ※参加無料 ※ご予約の必要はありません

職業訓練バーチャルセミナー
ハロートレーニング
急がば学べ

Topics of The Month
「介護の仕事を知ろう！介護職セミナー」
・介護職のイメージと、実態のギャップの話
・介護職員として働くメリット
・介護職に関する簡単な基礎知識
3つのテーマを職業訓練校の講師がご説明します！

Location
「バーチャルわかものハローワーク」のスカイステージまでお越しください。
左記の二次元コードまたは下記URLの特設ページから入場いただけます。
https://site.mhlw.go.jp/osaka-helowork/kanren/virtualwakamono_top.html
ご利用の際は、メタバースプラットフォーム cluster への事前のアカウント登録をお願いします。
※スマートフォン、パソコン等の通信機器、通信費等は参加者様のご負担となります。

厚生労働省 大阪労働局 ハローワーク 大阪府

4. 職業理解セミナーの開催

「ぎせんこうって何だ!？」セミナー

目的： ものづくりに興味を持っていただくため、大阪府内のハローワークにおいて大阪府立ぎせんこうの講師による業界説明及び訓練内容を説明。

対象者： 大阪府内のハローワーク利用者

場所： 大阪府内のハローワーク

内容： ものづくり分野の業界の状況やニーズ、仕事の説明、就職状況の説明を含めた大阪府立ぎせんこうの訓練内容等を紹介。
(10月と4月の入校募集時期に合わせて実施)



12月セミナー 厚生労働省 大阪労働局 ハローワーク 大阪府

ぎせんこうって何だ!?

事前予約制・先着順

高等職業技術専門学校(ぎせんこう)とは、主に「ものづくり」の技能を身に付け、就職に役立てていただくための大阪府が実施する公的訓練施設です。これまでに受講されたほとんどの方が未経験からトライして正社員就職を実現しています！令和6年度修了生の就職率はなんと91.5%！！あなたも本気で一生モノのスキルを身につけてみませんか？

2026年4月入校生大募集中!

12/5 (金)	ハローワーク阿倍野 06-4399-6007 (42#)	第一部 10:00~10:45 (定員40名) 「IT業界のお仕事紹介」 南大阪校 第二部 11:00~11:45 (定員40名) 「内装業界のお仕事紹介」 北大阪校
12/11 (木)	ハローワーク梅田 06-6344-8609 (45#)	第一部 10:00~10:45 (定員40名) 「電気主任技術者のお仕事紹介」 南大阪校 第二部 11:00~11:45 (定員40名) 「生産設備自動化のお仕事紹介」 北大阪校
12/15 (月)	ハローワーク泉大津 0725-32-5181 (42#)	第一部 10:00~10:45 (定員40名) 「情報通信業界のお仕事紹介」 南大阪校 第二部 11:00~11:45 (定員20名) 「化学業界のお仕事紹介」 南大阪校
12/23 (火)	ハローワーク布施 06-6782-4221 (42#)	第一部 10:00~10:45 (定員40名) 「ものづくりを支える事務職のお仕事紹介」 南大阪校 第二部 11:00~11:45 (定員30名) 「生産設備自動化のお仕事紹介」 北大阪校

5. SNS等を活用した公的職業訓練のPRと情報発信

SNS

1 LINE



2 インスタグラム



3 X(旧twitter)



4 YouTube



ハロトレPR動画

5 ホームページ



大阪労働局ハロートレーニングのご案内ページ

「無職の学校」オリジナルコラボ漫画

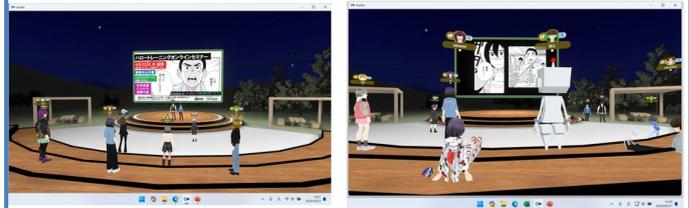
無職の学校～職業訓練校での200日間～(小学館)
清家孝春氏によるオリジナルストーリー無料公開中!



セミナーやHWの待合で上映し、
職業訓練のPRに活用。
YouTubeやHPでも公開中。



バーチャルわかものハローワークでの訓練セミナー



・大阪労働局で令和6年2月に開設した全国初のバーチャル空間によるハローワーク「バーチャルわかものハローワーク」において、大阪労働局訓練課職員による、ハロートレーニングの周知・広報のためセミナーを毎月実施。ものづくりの職業理解促進のため、大阪府（ぎぜんこう）とのコラボセミナーも実施している。